

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	①戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進			コードNo.	Ⅲ-3-①	
施策主務課	農林水産部農林水産政策課			総合計画掲載ページ	212	
施策の目標	力強い農林水産業の確立により、「農林水産王国・千葉」の復活を目指します。					
年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
予算額	21,955,702千円 (9月補正後)	19,680,105千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()		
決算額	16,930,286千円	16,534,899千円	千円	千円		
【施策の実施状況の判定】						
進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています						
目標を達成した取組数		目標を概ね達成した取組数		目標に届かなかった取組数		
2 (29%)		4 (57%)		1 (14%)		
【施策内の主な取組の実施状況】						
1	マーケット需要に対応した力強い産地づくり				目標を概ね達成	
2	多様な資源を活用した6次産業化の推進				目標を概ね達成	
3	農林水産物の海外販路の開拓				目標を達成	
4	農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成				目標を概ね達成	
5	生産基盤の充実・強化と耕作放棄地の解消推進				目標を達成	
6	試験研究の充実				目標を概ね達成	
7	環境や資源に配慮した農林水産業の推進				目標に届かず	
【政策の実施状況・上位政策への貢献】						
<ul style="list-style-type: none"> 計画の指標の「農業産出額全国順位」は、前年から1つ下がり、全国第4位となりました。これは、本県の農業産出額が前年から増加したものの、豚や鶏などの畜産物の価格が高く、米の価格が大幅に低下し、畜産が盛んで米の生産量が少ない鹿児島県の産出額が大幅に増加し、第3位となったためです。 計画の指標の「海面漁業漁獲量全国順位」は、前年から順位を1つ上げ、全国第7位となりました。これは、本県海面漁業の主要な魚種であるサバ類、サンマ、ブリ類の増加により本県全体の漁獲量が微増する中、前年7位の島根県で漁獲量が減少し、順位を下げたことによるものです。 主な取組の行政活動目標等の達成状況から、施策全体では概ね進展が図られています。また、農業産出額や海面漁業漁獲量の増加に向けたマーケット需要に対応した力強い産地づくり等の県の事業が生産性の向上に一定の効果があったことから、豊かな生活を支える食と緑づくりの実現に貢献したと考えられます。 						
【今後の課題と取組方針】						
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕						
<ul style="list-style-type: none"> 7つの主な取組のうち、目標に届かなかった「環境や資源に配慮した農林水産業の推進」の取組については、高齢化の進展に伴う生産者の減少などにより、環境にやさしい農業や森林の再生が進ま 						

なかったことが要因と考えられることから、引き続き、これらの課題の解決に向けて取り組む必要があります。

- ・本県農林水産業を取り巻く環境は、今後発効が見込まれるTPPなど国際化の進展による農林水産物の輸入増、個人・実需者等の消費形態の変化、地球温暖化による環境変化や高齢化の進展に伴う生産者の減少及び耕作放棄地の増加等、急激かつ大きく変化しています。本県農林水産業が今後とも発展していくためには、このような環境の変化に対応できるよう、これまで以上に生産力や販売力の強化にスピード感を持って取り組んでいく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・今後、更なる生産力の強化と生産性の向上を図り、多様な担い手を確保・育成することで、農林漁業者の所得向上や高付加価値型、高収益型の農林水産業への転換を促進します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

計 21,245,717 千円

戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換を促進するために必要な経費を措置しました。

（28年度）

〔事務改善〕

- ・引き続き、千葉県総合計画を実現するための具体的な取組を示すために策定した「千葉県農林水産業振興計画」の実行に取り組めます。（28年度）
- ・国が27年度補正予算で措置したTPP対策事業を最大限活用して生産基盤を強化するとともに、県独自の支援を行うことを通じて、生産コストの低減や経営安定などを図り、引き続き生産者の所得が確保されるよう取り組めます。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

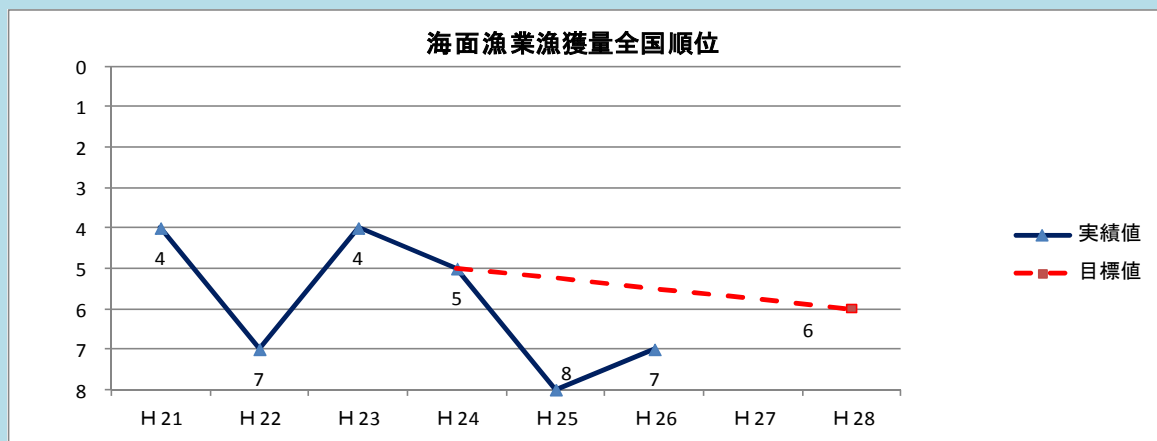
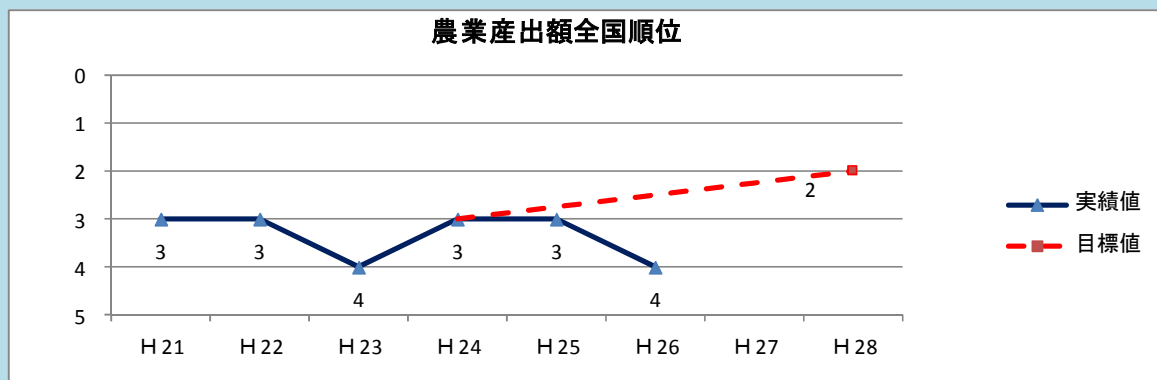
施策	①戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進	コードNo.	Ⅲ-3-①
施策主務課	農林水産部農林水産政策課	総合計画掲載ページ	212

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：農業産出額全国順位								(単位：位)	目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)	
3	3	4	3	3	4			2	

指標名：海面漁業漁獲量全国順位								(単位：位)	目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)	
4	7	4	5 ¹⁾	8	7			6	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



【注】

(1) 総合計画策定時に公表されていた概数値に基づく順位は7位

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 マーケット需要に対応した力強い産地づくり		コードNo.	Ⅲ-3-①-1
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、畜産課、森林課、水産局水産課、水産局漁業資源課		総合計画掲載ページ	214
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	3,971,103千円 (9月補正後)	3,106,570千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	2,856,741千円	2,580,499千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】
<p>1 県内園芸産地の生産力を強化し、実需者や消費者ニーズに対応した力強い産地づくりを推進するため、ハウス等の栽培施設整備や省力機械導入への支援などにより産地の生産力を向上させるとともに、業務加工向けの生産や新たな品目導入を推進しました。</p> <p>その結果、産地活性化計画の策定産地品目数は33品目、ビニールハウス等施設化面積(平成21年度からの累計)は43.8haとなりました。</p> <p>2 水田農業については、稲作の作期分散を図り、規模拡大による低コスト化を推進するため、大規模農家を中心に、県育成の早生品種である「ふさおとめ」、中生品種である「ふさこがね」の作付拡大に取り組んだ結果、両品種の作付面積割合は、目標を超える26.9%に達しました。</p> <p>また、新規需要米の生産拡大については、国、県の助成制度を推進するとともに、「飼料用米取り組み拡大に向けた研修会」を2回開催した結果、新規需要米等の作付面積は3,649ha(前年比142%)となりました。</p> <p>3 畜産業については、乳量の多い牛の導入や飼養技術の向上などにより、家畜の生産性を高めるとともに、家畜の飼料利用が期待される飼料用稲の展示ほの設置(14カ所)や飼料生産受託組織(コントラクター)等に飼料収穫機などの導入を支援することにより、飼料用米の生産拡大に取り組みました。また、畜産物の価格安定制度により、畜産農家の経営安定対策を推進しました。</p> <p>さらに、新鮮でおいしい牛乳やチバザビーフ・チバザポークなどの差別化を図ることができる県産畜産物を安定供給するため、畜産生産者団体によるブランド化の推進組織の設立を支援するとともに、関係団体と連携したプロモーション活動などに取り組みました。</p> <p>4 林業については、森林整備の集約化を促進するため、森林組合など林業事業者等が行う森林経営計画の策定を支援するとともに、森林情報管理システムの構築と活用を進めました。</p> <p>さらに、林業の生産性の向上を図るため、森林整備の低コスト化に必要な作業道などの路網の整備や高性能林業機械の導入を支援しました。また、県産木材の需要拡大を図るため、住宅や公共施設等における県産木材の利用促進に取り組みました。</p> <p>5 水産業については、水産物の高付加価値化を推進するため、拠点漁港である銚子漁港の高度衛生</p>

管理型荷捌施設の整備を支援しました。また、地域で水揚げされる低利用魚等を使った製品開発を支援した結果、漁協食堂のメニュー化や加工品の製品化につながりました。

また、地域水産業の活性化および持続的な発展を促進するため、県内 4 地区において国が推進する「浜の活力再生プラン」¹⁾の策定を支援し、5 プランが国の承認を受けました。

さらに、水産物の安定供給を図るため、資源管理型漁業を推進するとともに、マダイ、ヒラメ、アワビ等の有用魚介類の種苗放流や外房地区四天木工区での魚礁設置等を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・米の消費量が減少傾向にある中、需要が増加している中食・外食等実需者への県産米の需要拡大が必要です。
- ・飼料用米等の種子供給体制を整備するとともに、主食用米品種で取り組んでも同等以上の所得が確保できることから、過剰作付解消に向けて更なる推進が必要です。
- ・指標「ビニールハウス等施設化面積」は目標に届きませんでした。園芸産地の生産力向上には、高品質・安定生産が可能な施設園芸の推進と労力軽減できる省力化機械の導入が必要です。
- ・指数「繁殖和牛頭数」について、国際情勢の変化による飼料価格の高騰等により、畜産農家が廃業し頭数が減少したため、目標に届きませんでした。繁殖和牛頭数の増加を目指すために、自給飼料の生産拡大や優良な繁殖和牛の導入支援など和牛産地としての基盤強化が必要です。
- ・指標「森林整備面積」について、森林所有者の高齢化や担い手不足、木材価格の低迷による経営意欲の減退、森林資源の利用低下などにより、間伐を中心とした森林整備が十分に実施されなかったため、目標値の 8 割にとどまりました。また、本県は 5ha 以下の零細林家が約 9 割を占めるなど小規模な森林所有者が多いため、森林整備の集約化と担い手の確保が課題となります。
- ・完成した高度衛生管理型荷捌施設の機能を十分に発揮するためには、衛生管理マニュアルの徹底などソフト面で衛生管理体制の確立が必要です。また、地域特性を生かした製品づくりの取組が広がるよう、研修会等を通じた活動の掘り起こしが必要です。
- ・「浜の活力再生プラン」推進のため、プラン策定に加え、その実現に向けた積極的な支援が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・県内農業産地の生産力強化に向け、引き続き、栽培施設の整備や省力機械の導入を支援します。
- ・農地集積・集落営農による規模拡大を進め、「ふさおとめ」、「ふさこがね」や飼料用米等の作付拡大を図ります。
- ・県内繁殖和牛の改良及び増頭を図るため、受精卵移植による和牛増頭に対する取組や飼料技術指導に対する経費への助成、資質の高い和牛の増殖に対する支援など、総合的な取り組みを推進します。
- ・森林整備の主体となる森林組合等への支援を強化するとともに、行政と林業事業者との連携により森林の集約化を推進し、担い手への研修、路網の整備や低コスト作業システムの確立を図ることで、計画的な森林整備を促進します。また、県産木材の需要拡大と加工・流通体制の整備などに取り組み、間伐材等の活用を推進します。
- ・水産物産地市場での衛生管理の向上を図るために、調査・指導を継続して行います。また、各地域

での新たな加工品やブランドづくりの取組を掘り起こし、支援します。

- ・「浜の活力再生プラン」に基づく施設整備等の取組や新たなプランの策定を支援します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

3,926,754 千円

マーケット需要に対応した力強い産地づくりのために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・量販店などの大口需要に対応するには、個々の産地の生産力を強化するとともに、産地が連携したオール千葉体制での販売力強化が重要なことから、産地ごとに異なる出荷規格や栽培方法などの統一に向け、様々な課題を協議する品目別協議会を新たに3品目で立ち上げ、主要7品目で産地間連携を推進しました。（27年度）
- ・本県園芸農業の強化に向け、国の交付金を活用し、引き続き、ビニールハウス等施設化への支援をします。（28年度）
- ・新規需要米等の生産拡大に向けて、過剰作付の多い市町村へのキャラバンの実施や、2ha以上の農家へ戸別訪問を実施するなどの推進活動を実施しました。（27年度）
- ・県産米の需要拡大を図るため、推進組織（千葉県産米需要拡大推進協議会）と連携し、中食や外食等の実需者や消費者に選ばれるおいしいお米づくりの推進や、県産米の取り扱う量販店、小売店を増やす取組を支援します。（28年度）
- ・森林整備の加速化を図るため、国の補助事業を活用し、間伐の補助率を嵩上げするなど、森林組合等への支援を拡充しました。（27年度）
また、今後は、林業事業体の経営基盤の強化や作業の効率化を図るため、条例改正により基金を取り崩して活用し、新たに高性能機械のレンタルや人材育成費用に対する助成を行います。
（28年度）
- ・繁殖和牛の増頭に向け、引き続き、受精卵移植による増頭の取組などを支援するとともに、今後は、資質の高い繁殖和牛雌牛を確保・増頭する取組に対しても支援します。（28年度）
- ・「浜の活力再生プラン」に基づくコスト削減などの取組に対し、引き続き、支援しました。
（27年度）

今後は、複数の漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための「浜の活力再生広域プラン」の策定についても支援します。（28年度）

【注】

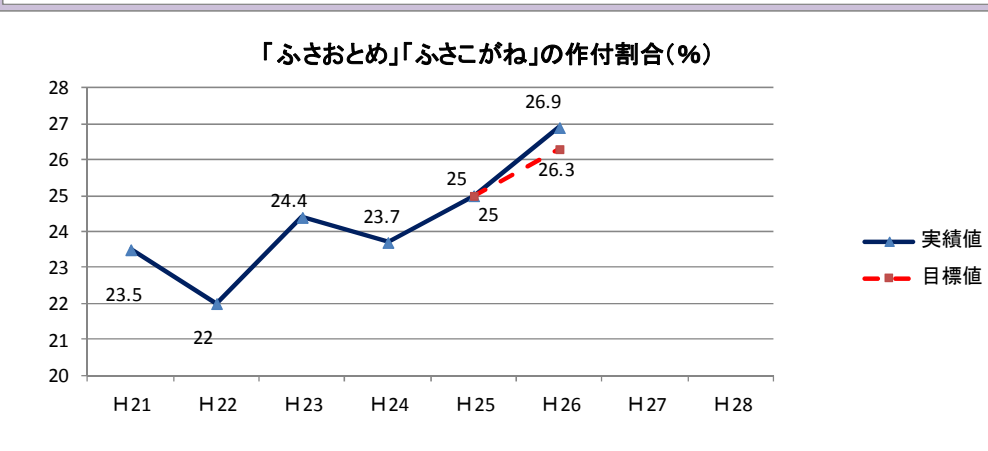
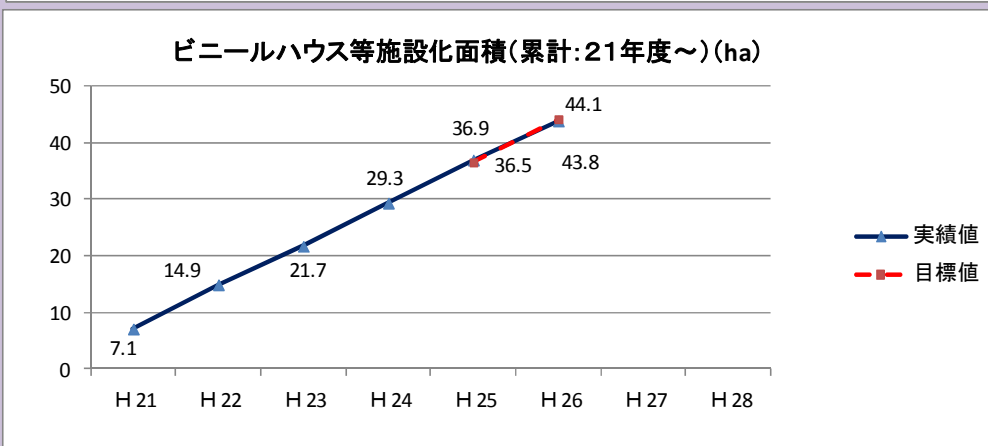
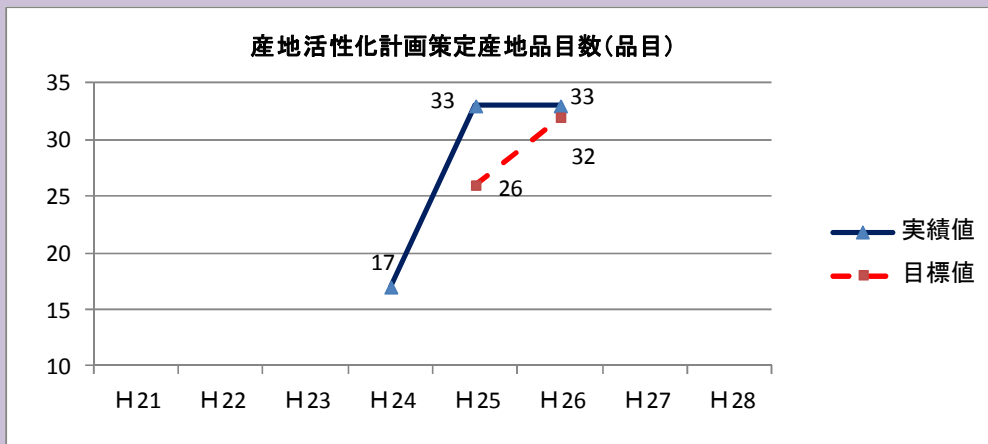
- (1) 浜の活力再生プラン：厳しい環境にある漁村地域の再生を図るため、浜ごとの特性や資源状況等を踏まえ、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減を図り、漁業所得の向上を目指す具体的な取組を定めた計画です。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

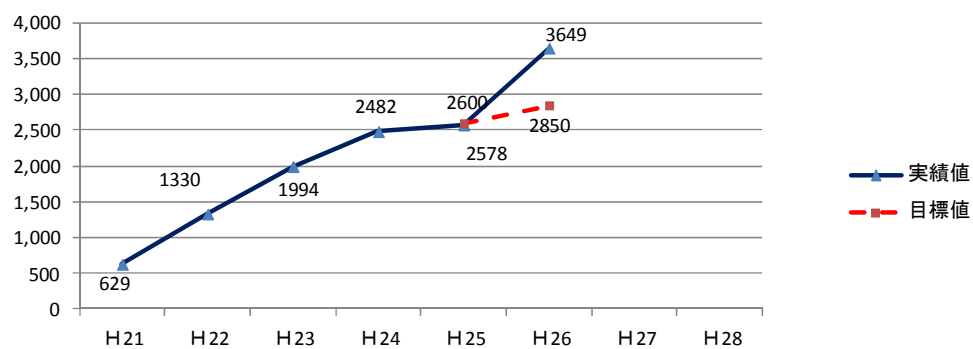
主な取組	1 マーケット需要に対応した力強い産地づくり				コードNo.	Ⅲ-3-①-1		
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、畜産課、森林課、水産局水産課、水産局漁業資源課				総合計画掲載ページ	214		
【指標による取組の判定】								
指標の数：8 [うち目標を達成した指標の数：5 (63%)]								
目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：産地活性化計画策定産地品目数 (単位：品目)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				17	33	33		
目標値					26	32		
指標名：ビニールハウス等施設化面積（累計：21年度～） (単位：ha)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	7.1	14.9	21.7	29.3	36.9	43.8		
目標値					36.5	44.1		
指標名：「ふさおとめ」「ふさこがね」の作付割合 (単位：%)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	23.5	22.0	24.4	23.7	25.0	26.9		
目標値					25.0	26.3		
指標名：新規需要米等の作付面積 (単位：ha)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	629	1,330	1,994	2,482	2,578	3,649		
目標値					2,600	2,850		
指標名：繁殖和牛頭数 (単位：頭数)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				2,570	2,670	2,550		
目標値					2,700	2,800		
指標名：飼料生産コントラクター数 (単位：組織)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				29	32	36		
目標値					31	33		

指標名：森林整備面積 (単位：ha)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1,573	1,529	1,471	1,105	813	958		
目標値		1,750	1,750	1,500	1,170	1,285		

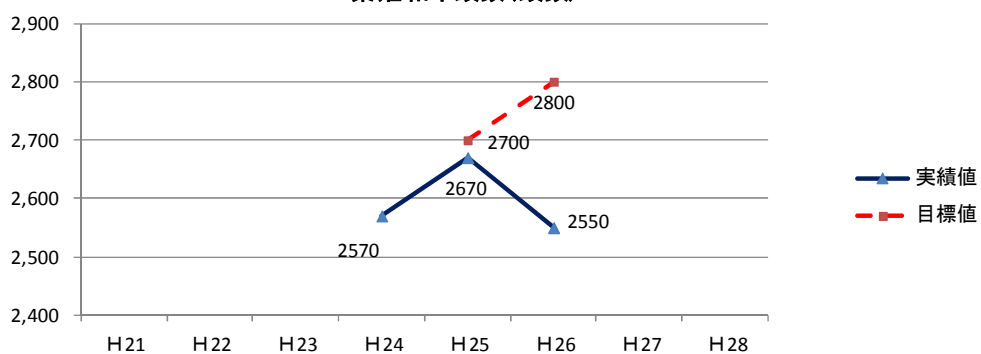
指標名：種苗放流対象魚種の放流数(マダイ・ヒラメ・アワビ) (単位：千尾)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	3,311	4,258	3,311	3,839	3,967	3,745		
目標値					3,420	3,420		



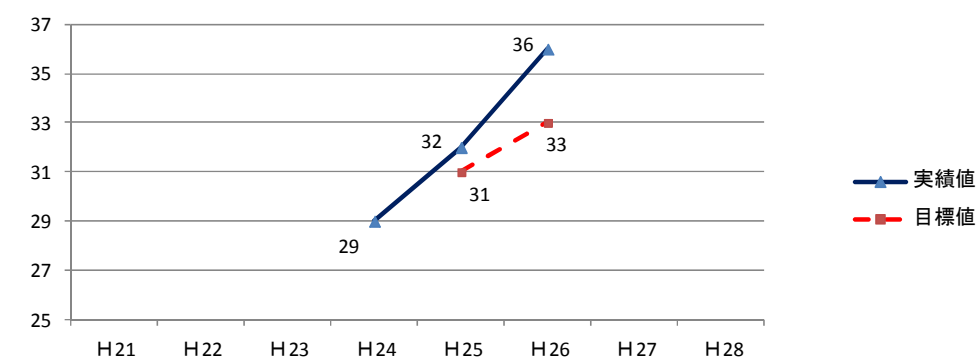
新規需要米等の作付面積 (ha)



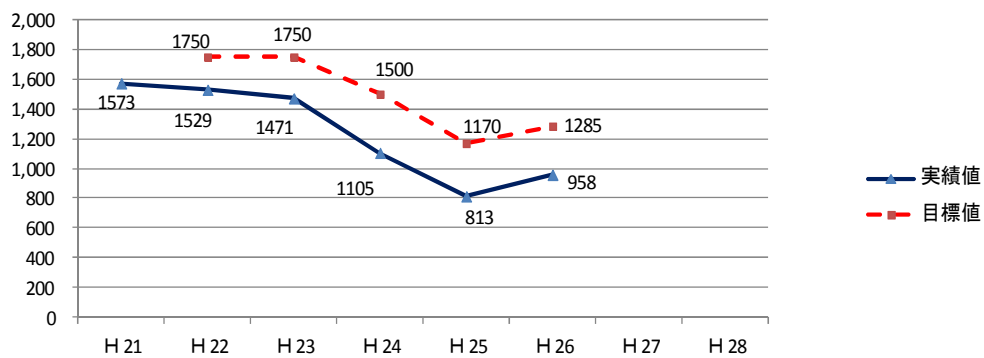
繁殖和牛頭数 (頭数)

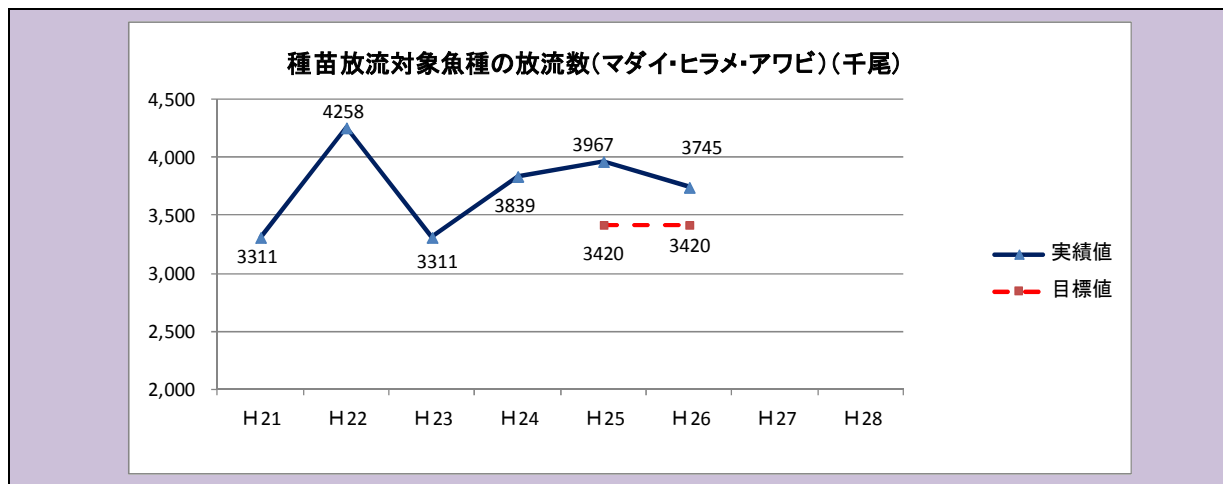


飼料生産コントラクター数 (組織)



森林整備面積 (ha)





千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な資源を活用した6次産業化の推進		コードNo.	Ⅲ-3-①-2
担当課	農林水産部農林水産政策課、流通販売課、担い手支援課、畜産課、水産局水産課		総合計画掲載ページ	216
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	32,091千円 (9月補正後)	92,000千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	11,850千円	29,268千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】

- 農林漁業者が自ら生産から加工・流通や販売まで携わり経営の多角化を目指す「6次産業化」を推進するため、千葉県6次産業化サポートセンターを設置し、プランナー派遣による六次産業化法の総合化事業計画の認定支援や研修会・異業種交流会などを開催しました。この結果、新たに9件の総合化事業計画が認定されました。また、国庫事業や県単事業を活用し、総合化事業計画に基づく酪農加工施設の整備や栗やハーブの加工品開発等の取組を支援しました。
- 6次産業化を実践・支援する人材を育成するため、農業法人、農協・漁協、市町村、県出先機関等の担当者等を参集した研修会を3回開催し、のべ57人が参加者しました。
- 農林漁業者を対象とし、6次産業化に必要なスキルが取得できる連続した講座を4回開催し、のべ159人が参加しました。また、農林漁業者等と他産業者とのマッチング、異業種交流、販路開拓等を目的とした交流会を2回開催し、のべ147人が参加しました。
- 農林水産物直売所のPRのための「直売所フェア」の開催、バイヤーズガイドの作成等を通じて、販路開拓の取組を支援しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 指標「県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数」は、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者がまだ少ないことなどから、目標に届きませんでした。県内に6次産業化の取組を広げていくためには、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者をさらに発掘する必要があります。
- 個人の取組は、将来、大きく育つ可能性があるものの、国庫事業の対象とならないことから、県と市町村が連携して個人の小規模な取組への支援を強化する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 千葉県6次産業化サポートセンターの設置・運営を通して、農林漁業者の6次産業化を支援し、総合化事業計画の認定推進及び認定者に対するフォローアップを行います。支援に当たっては、プランナーを公募により選定し、質の高い人材を確保するとともに、市町村や国等と連携したサポート体制作りを行います。また、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者を増やすため、業務用機器を

使った加工体験の実施など魅力ある研修会や交流会を開催します。

【 26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 251,000 千円

6次産業化の推進に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ 6次産業化の推進を図るため、千葉県における6次産業化の現状や課題、取組方針、今後の成果目標等を定める「千葉県の農林漁業における6次産業化の推進方策（千葉県6次産業化戦略）」を策定しました。（27年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な資源を活用した6次産業化の推進	コードNo.	Ⅲ-3-①-2
担当課	農林水産部農林水産政策課、流通販売課、担い手支援課、畜産課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	216

【指標による取組の判定】

指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：2 (67%)]
 目標を達成 ・ **目標を概ね達成** ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名： 6次産業化法の認定件数（累計） (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値			7	14	25	37		
目標値					25	37		

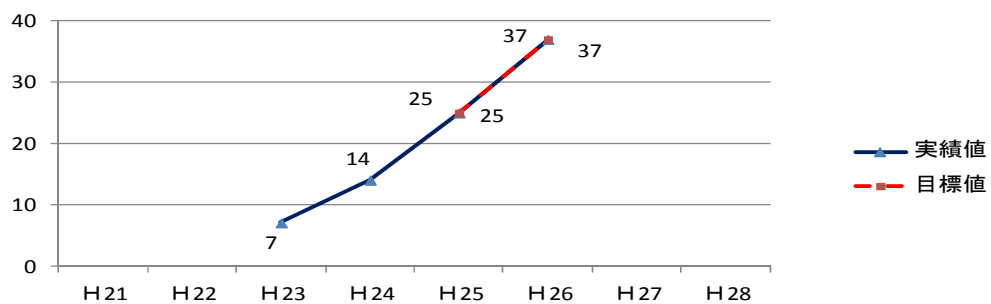
指標名： 県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数（累計） (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値					128	354		
目標値					120	450		

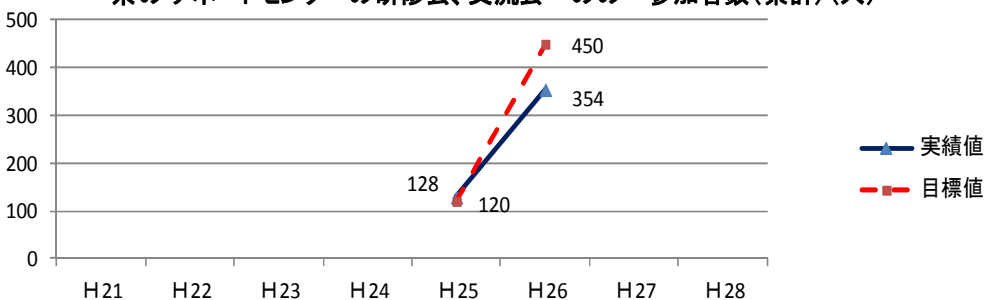
指標名： 農商工連携や6次産業化による商品開発取組数（累計） (単位：件)

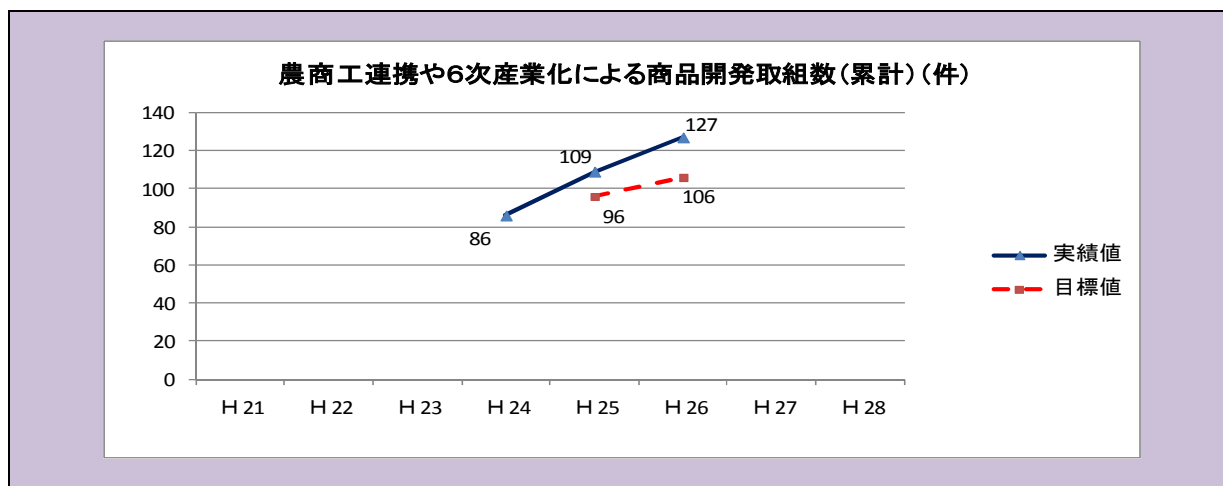
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				86	109	127		
目標値					96	106		

6次産業化法の認定件数(累計)(件)



県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数(累計)(人)





千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 農林水産物の海外販路の開拓			コードNo.	Ⅲ－3－①－3
担当課	農林水産部農林水産政策課、流通販売課、水産局水産課			総合計画掲載ページ	216
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	36,300千円 (9月補正後)	47,850千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	34,770千円	45,525千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】
<p>1 輸出事業に取り組む企業・団体で構成される「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を支援し、26年度はタイ、香港、シンガポールでの見本市に出展しました。</p> <p>2 経済成長が著しく、高所得者が増えているタイ・バンコク及びマレーシア・クアラルンプールで、梨やサツマイモ、水産加工品など県産農水産物のPR活動を行いました。その結果、新たにサツマイモが950kg輸出されたほか、梨の輸出量も前年度を上回る3,100kgとなりました。</p> <p>3 生産者団体等による主体的な輸出の取組に対し補助金を交付し、県産農産物の輸出を推進しました。</p> <p>4 原発事故を受け、諸外国が行っている農林水産物の輸入規制の早期解除に向けて、国に取組の強化を要望するとともに、台湾政府亜東関係協会会長にも知事自ら要望しました。また、台湾の食品バイヤーやメディア関係者を県内に招へいし、生産現場や検査体制の視察などを通じて、県産農林水産物の安全性をPRしました。</p>
【今後の課題と取組方針】
<p>[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外における日本産食品の人気を受け、生産者団体等の輸出への関心が高まっています。諸外国における食品の輸入規則や市場動向、貿易実務ノウハウの情報提供など、新規に輸出に取り組む生産者団体等に対する支援が必要です。 県産農林水産物の東南アジアでの知名度はまだ十分ではないため、販路拡大・定着に向け、継続した販売促進活動の取組が必要です。 輸出促進には、その障壁となっている放射性物質に係る農林水産物の輸入規制の早期解除が必要です。 <p>[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 原発事故による輸出規制を行っている一部の国に対して、引き続き、的確な情報の把握と業者等への情報提供を行います。 県産農林水産物・食品の輸出事業の核となっている「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を継続的に支援すると同時に、生産者団体等による新たな輸出の取組を支援します。

- ・トップセールスを行ったタイ、マレーシアでの県産農水産物の PR 活動を継続し、輸出の拡大を図ります。
- ・放射性物質に係る農林水産物の輸入規制の解除に向けて、引き続き、国等と連携して働きかけていくとともに、県産農林水産物の安全性を PR していきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 108,000 千円

農林水産物の海外販路の開拓に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・マレーシアでサツマイモ輸出促進プロジェクトを実施し、焼き芋機を使った試食販売に加え、新たに、現地の人気動画クリエイターや、食に詳しい著名ブロガーによる情報発信などにも取り組みました。（27年度）

今後は、こうした取組の成果や課題を十分に分析した上で、マレーシアのクアラルンプール以外の都市や、新たな国・地域への販路開拓を図っていきます。（28年度）

- ・海外でのプロモーション活動やバイヤー招へいの回数を増やすとともに、輸出に積極的に取り組む生産者等への助成を大幅に拡充します。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 農林水産物の海外販路の開拓	コードNo.	Ⅲ-3-①-3
担当課	農林水産部農林水産政策課、流通販売課、 水産局水産課	総合計画掲載ページ	216

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：2 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

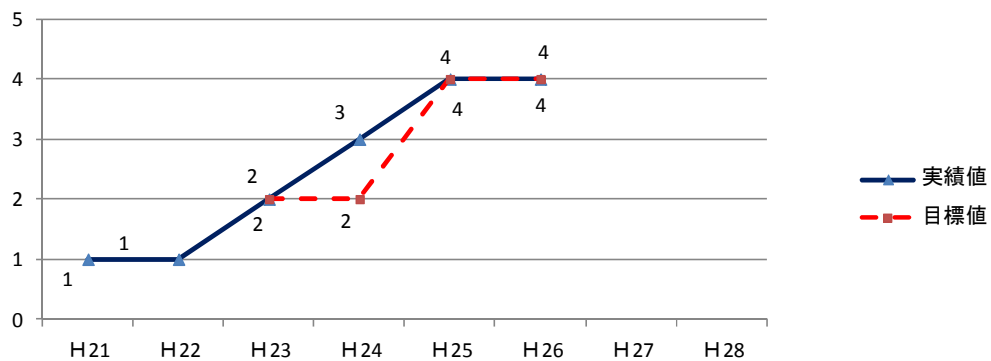
指標名：県産農林水産物の輸出を進める商談会・海外フェア (単位：回)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1	1	2	3	4	4		
目標値			2	2	4	4		

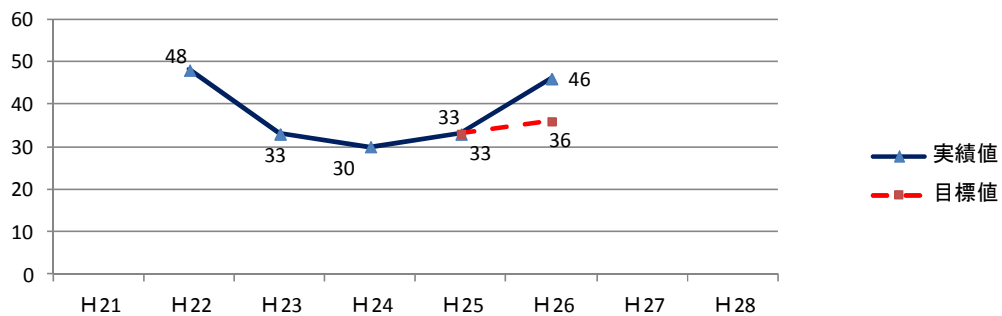
指標名：県産農林水産物の輸出に取り組む生産者団体数 (単位：社・団体)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		48	33	30	33	46		
目標値					33	36		

県産農林水産物の輸出を進める商談会・海外フェア(回)



県産農林水産物の輸出に取り組む生産者団体数(社・団体)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成			コードNo.	Ⅲ-3-①-4
担当課	農林水産部農林水産政策課、団体指導課 担い手支援課、農地・農村振興課、畜産課 森林課、水産局水産課			総合計画掲載ページ	217
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,246,932千円 (9月補正後)	1,794,752千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	683,862千円	2,479,128千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】
<p>1 農業関係高校等 15 校と連携して 715 名の生徒に先進農家視察等の啓発活動を実施したほか、千葉県立農業大学校等で就農希望者 35 名に 6～12 か月間の長期研修を実施しました。</p> <p>2 県内で 10 の重点支援集落に対して、集落内での話し合いや共同作業を通して、集落営農に向けて意識の醸成を図るなど、地域のモデルとなるような集落営農組織の育成に向けた支援を行いました。また、各地域に 14 名の集落営農推進員を設置し、集落営農に対する啓発活動を行いました。</p> <p>3 年間販売額 3,000 万円以上の経営体を育成するため、アグリトップランナー育成研修会を合計 11 回（県内 10 地区での研修会及び県内全ての経営体を対象とした販売戦略研修会 1 回、のべ 547 名が参加）開催し、経営体の資質向上に努めました。その結果、年間販売額 3,000 万円以上の経営体は増加傾向にあります。</p> <p>4 家族経営から法人への移行を推進するため、22 経営体に対して経営や販売戦略の専門家を派遣し、経営分析と法人化に向けての戦略提案を行いました。</p> <p>5 担い手への農地集積を促進するため、公益社団法人千葉県園芸協会を農地中間管理機構¹⁾に指定し、推進体制を整備しました。機構による借受希望者の公募を開始した結果、474 件、3,753ha の借受希望があり、39.8ha を借受け、21.2ha を貸付けました。</p> <p>また、人・農地プラン²⁾の策定の推進（これまでの累計で 43 市町村、131 プラン）や農地集積に協力した農業者への機構集積協力金の交付（4 件 160 万円）を行いました。</p> <p>6 森林組合等による森林経営計画策定を推進するため、必要な森林情報を提供するとともに、森林整備の集約化による森林経営計画の策定の中心となる森林施業プランナーの育成を支援するなど、森林・林業の担い手となる林業事業体の確保・育成に取り組みました。</p> <p>7 漁業生産活動の基盤となる漁業協同組合については、不採算事業部門の管理体制の強化等組合事業の見直しや経費の削減など、経営改善指導により経営基盤の強化、経営の健全化を図りました。</p> <p>また、新規漁業就業者を確保するため、全国漁業就業者フェアや県が実施した水産業就業相談会でのマッチングに取り組むとともに、インターンシップを実施するなど、新規漁業就業を促進しました。また、浜のリーダーである漁業士の活動を支援しました。</p>

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・学卒の就農者は横ばい傾向にあることから、今後も農業関係高校の生徒に向けて就農啓発活動を行い、就農意欲を喚起することが必要です。また、県内で新たに就農しようとする方や既に就農している方の定着が促進されるよう、長期専門的研修の機会を確保することも必要です。
- ・今後も農地を維持していくためには、より多くの集落営農組織が必要ですが、組織の設立や定着には集落内の合意形成や集落住民がいきいきと生活できる農村環境づくりが必要であり、組織の設立・定着には時間がかかります。
- ・地域農業をけん引する企業的経営体を育成するため、従来家族経営から農業法人への移行を支援し、経営力の強化を図るとともに円滑な経営継承ができるよう、環境整備を行う必要があります。
- ・指標「担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合」は目標に届きませんでした。農地の借受希望に対し、農地の出し手が少なく、農地集積が進まなかったため、農地の出し手への制度周知、掘り起こしや人・農地プランの策定の一層の推進が課題です。
- ・本県は5ha以下の零細林家が約9割を占めるなど小規模な森林所有者が多いことから、森林整備の集約化を推進するとともに、林業就業者の高齢化が進む中で新規就業者などの担い手の確保・育成が課題となります。
- ・漁業については、燃油等経費の増加、漁業資源の減少、魚価の低迷による漁家経営が厳しい中、地域の漁業生産の母体となる漁協の組合員の高齢化や後継者不足などが進んでいることから、漁協の経営基盤の強化が必要です。
- ・指標「新規漁業就業者数」は目標に届きませんでした。これは、漁業就業者の大部分を占める小型漁船漁業において、水揚げの低迷や燃油高騰により経営が厳しく、漁労技術の取得にも時間を要することから、新規就業者が伸び悩んだためです。小型漁船漁業など新規就業者が少ない漁業について、就業対策を強化する必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・農業を学ぶ高校生等に対して、就農意欲を啓発するため、農業関係学校等と連携して先進農家視察等を実施するほか、千葉県立農業大学校等で就農希望者に実践的な長期間の研修を実施します。
- ・引き続き各地域に集落営農推進員を配置し、共同活動を行っている集落に対して集落営農の啓発や地域リーダーの育成、集落住民の合意形成等の活動を行い、集落営農組織設立の加速化を図ります。
- ・従来家族経営から農業法人への移行を支援するため、経営や雇用管理の専門家を派遣し、法人化に向けての経営戦略の構築を支援します。また、法人化の正しい知識を啓発するため、青年農業者等を中心とした研修会を開催します。
- ・農地集積の円滑な推進を図るため、県、市町村、農地中間管理機構など関係機関で構成する推進協議会を設置し、関係機関の協力のもと出し手への制度PR活動を強化します。また、機構職員を増員して農地の出し手の掘り起こしを行います。
- ・林業就業者の確保・育成を図るため新規林業就業者の研修や労働条件の改善に取り組むとともに、森林施業の低コスト化などに必要な高性能林業機械のオペレーターなどの林業技術者を養成する研修等と低コスト作業システムの導入に向けた検証を実施することで、担い手の育成・確保を促進

します。

- ・漁協の経営基盤の強化のため、経営指導を引き続き行うとともに、組織再編に係る事業統合や経営改善の指導及び漁協役職員に対する研修などを支援します。
- ・漁業就業者の確保・育成を図るため、業界や市町村と連携して就業希望者とのマッチングやインターンシップを実施するとともに、特に小型漁船漁業に関しては、漁労技術研修の充実を図るため、研修の実施機関に対して助成するなど対策を強化していきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

- ・担い手への農地集積をより一層推進するため、農地・農村振興課の「農地活用推進室」を廃止し、新たに「農地集積推進室」を設置します。(28年度)

〔コスト(予算)〕

計 2,199,437 千円

農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成に必要な予算を措置しました。(28年度)

〔事務改善〕

- ・県立農業大学校の教育環境の充実のため、冷暖房設備等教育施設の整備を進めるとともに、ビジネススキルを身につけるためのカリキュラムを導入します。(28年度)
- ・年間販売額 3,000 万円以上の経営体を育成するため、引き続き、法人化や経営継承といった経営の発展段階に応じた研修会を実施します。(28年度)
- ・農地中間管理機構による農地集積の推進体制を強化するため、27年度に県内に設置した機構支部を、2支部増設して7支部体制とし、制度の一層の周知を図るとともに、集落や地域レベルで検討している農地集積の取組などをよりきめ細やかに支援します。
また、地域の農地流動化に向けた話し合いを進めるため、引き続き、機構や市町村等の関係機関と一体となって、話し合いのとりまとめ役となる地域リーダーの発掘・育成に取り組みます。
(28年度)
- ・新規漁業就業者の定着と育成を図るため、引き続き、国の事業を活用して実地での研修を支援するとともに、小型漁船漁業就業者を確保するため、漁業研修の実施機関に対し助成します。
(28年度)

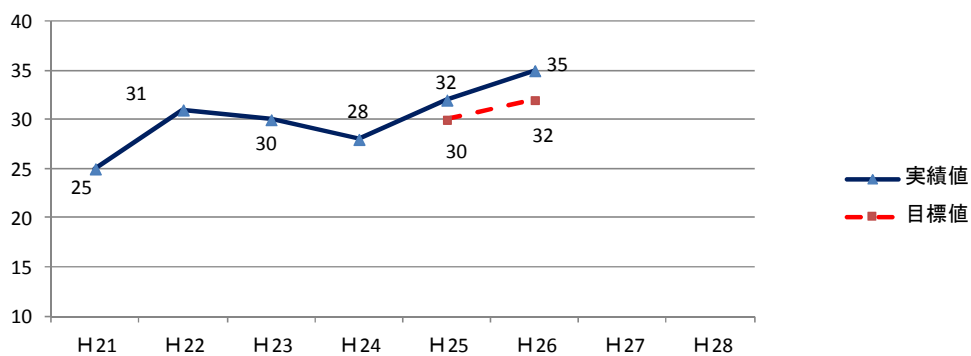
【注】

- (1) 農地中間管理機構：中間的受け皿として農地を借り受け、必要に応じて保全管理や条件整備を行い、担い手に貸し付ける事業を実施する機関のことです。
- (2) 人・農地プラン：地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づき取りまとめるプラン(計画)のことです。

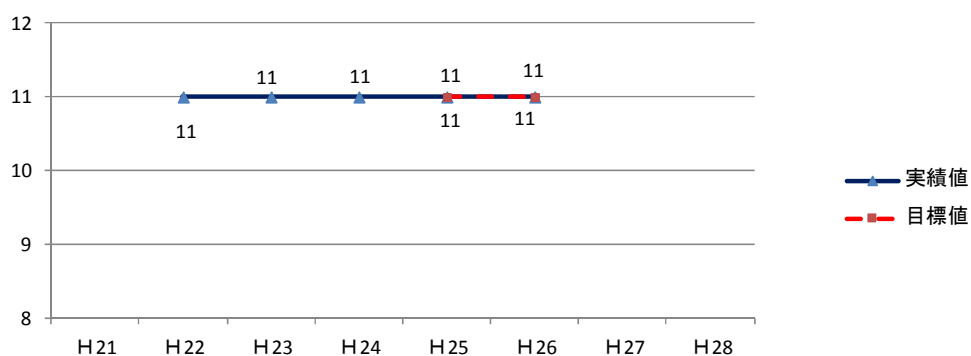
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	4 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成				コードNo.	Ⅲ-3-①-4		
担当課	農林水産部農林水産政策課、団体指導課 担い手支援課、農地・農村振興課、畜産課 森林課、水産局水産課				総合計画掲載ページ	217		
【指標による取組の判定】								
指標の数：6 [うち目標を達成した指標の数：4 (66%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：就農に向けた長期研修（6か月以上）受講者数 (単位：人/年)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	25	31	30	28	32	35		
目標値					30	32		
指標名：アグリトップランナー育成研修会 (単位：回)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		11	11	11	11	11		
目標値					11	11		
指標名：就農啓発事業実施高校等の数 (単位：高校、大学)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	12	12	13	13	15	15		
目標値					14	15		
指標名：集落営農重点集落数 (単位：集落数)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		10	10	10	10	10		
目標値		10	10	10	10	10		
指標名：担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合 (単位：%)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	26.3	27.6	25.6	23.6	21.7	21.6		
目標値					26.0	28.5		
指標名：新規漁業就業者数 (単位：人)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	90	84	51	54	63	52		
目標値					58	61		

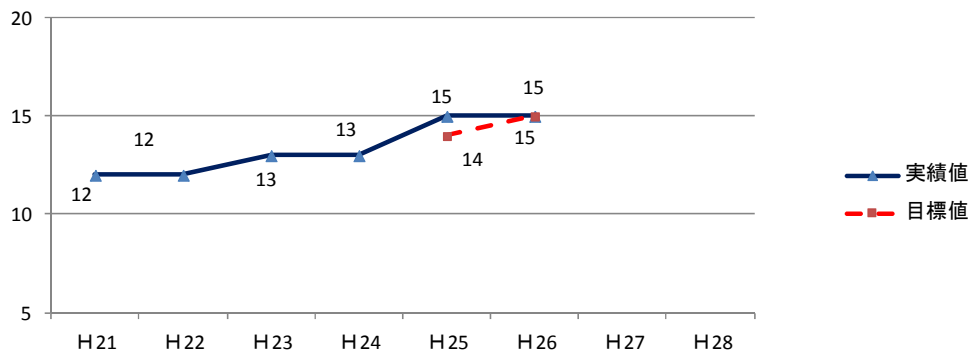
就農に向けた長期研修(6か月以上)受講者数(人/年)



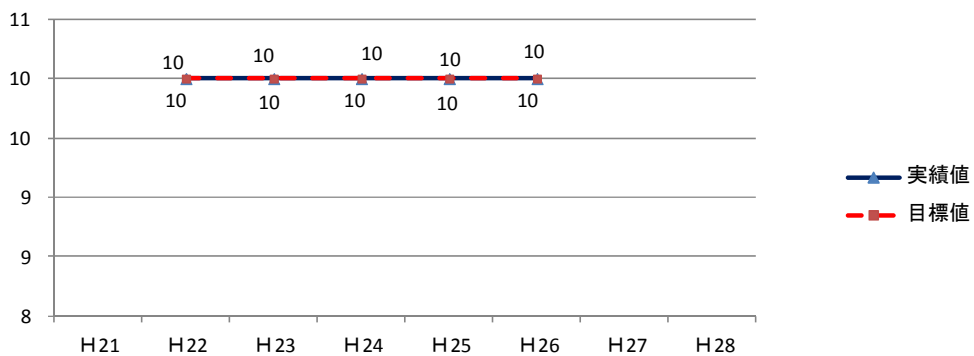
アグリトップランナー育成研修会(回)



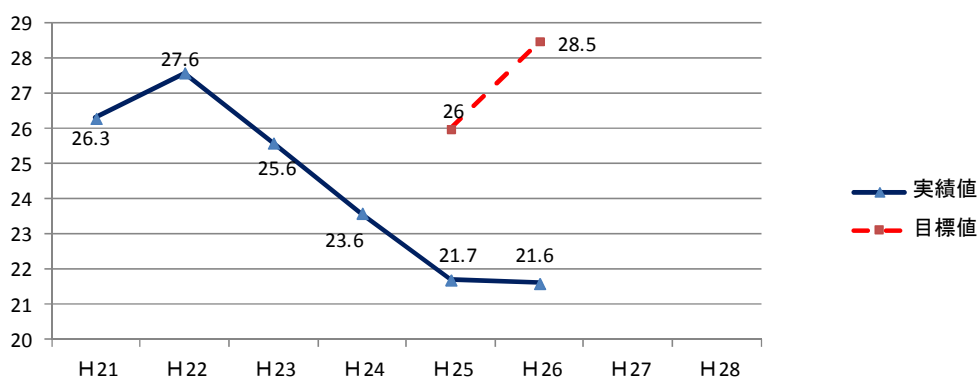
就農啓発事業実施高校等の数(校)



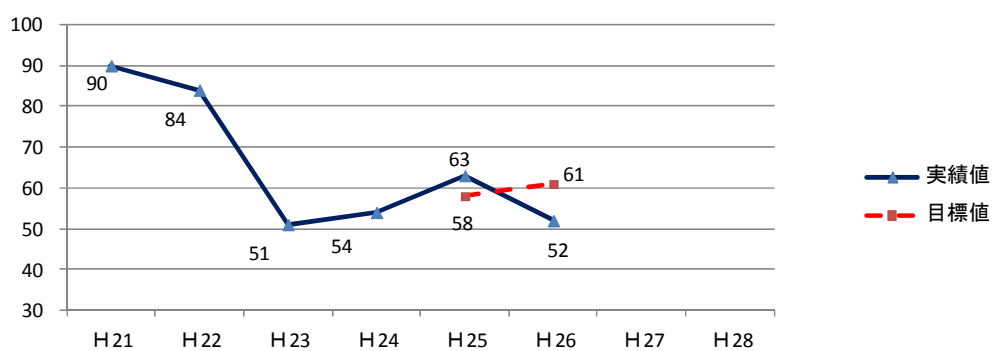
集落営農重点集落数(集落数)



担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合(%)



新規漁業就業者数(人)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 生産基盤の充実・強化と耕作放棄地の解消推進		コードNo.	Ⅲ-3-①-5
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課 農地・農村振興課、耕地課、水産局漁港課		総合計画掲載ページ	218
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	14,312,852千円 (9月補正後)	12,748,640千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	11,943,891千円	9,714,606千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を達成	

【主な実施事項と成果】

- 露地野菜等の生産力を強化するため、耕作放棄地を再生して生産面積の拡大に取り組む農家に対し、必要な農業機械等の整備を推進しました。
- 耕作放棄地の解消を進めるため、地域ぐるみで行う再生活動への支援（累計13地区で実施）等を行った結果、耕作放棄地の解消が順調に進みました。
- 産地の強化、高収益型農業の実現に向け、農作物の生産性や品質の向上を図るため、平成26年度は98haのほ場の整備を実施した結果、千葉県内の整備面積は39,213haになりました。また、老朽化が進む基幹水利施設について4施設の保全計画を策定しました。
- 水産物の安定供給に資するため、第3種漁港¹⁾、第4種漁港²⁾等の計画的な整備を進めました。特に、地域の水産物が集積する流通拠点漁港である勝浦漁港については、前年度に耐震強化岸壁が完成したことから、船舶の入港や停泊のための泊地浚渫を実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 耕作放棄地の再生や利用の取組みは農業者個人では限界があることから、地域の話合いに基づく取組が必要です。
- 指標「水田のほ場整備率」は、国の財政支援の制約等から目標を下回りました。産地強化、高収益型農業の実現の為に、ほ場等の生産基盤の整備を通じて、担い手へ農地を集積していく必要があります。また、作物生産に欠かせない農業用水の確保のため、老朽化が進む農業水利施設の計画的な保全対策を進める必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 耕作放棄地の再生利用を更に進めるため、農業者の負担が大きい再生作業への支援を継続するとともに、地域の話合いを基本とした多様な担い手による様々な取組を支援します。
- 市町村や地元農家と連携し、地域の営農計画を見据えたほ場等の生産基盤の整備を進めるとともに、将来的な農業生産の動向を踏まえた農業水利施設の保全対策を実施します。また、国とも連携し、安定的な支援の確保に努めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 13,029,885 千円

生産基盤の充実・強化と耕作放棄地の解消推進に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・水田のほ場整備については、国へ追加的な財政支援を求め、必要な事業予算を確保するとともに、市町村や地元農家との連携を深めてスムーズに整備を進めることで、ほ場整備率の向上を図りました。（27年度）
- ・耕作放棄地の解消は進んでいるものの、耕作放棄地は依然として増加傾向にあることから、引き続き、耕作放棄地を再生し、露地野菜等の生産拡大に取り組む農家に対する機械等への助成や、再生作業に要する経費への助成など、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。（28年度）

【注】

（1）第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港。（本県では銚子、大原、勝浦、鴨川など8港）

（2）第4種漁港：離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。（本県では片貝及び乙浜の2港）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	5 生産基盤の充実・強化と耕作放棄地の解消推進	コードNo.	Ⅲ-3-①-5
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課 農地・農村振興課、耕地課、水産局漁港課	総合計画掲載ページ	218

【指標による取組の判定】

指標の数：4 [うち目標を達成した指標の数：3 (75%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：水田のほ場整備¹⁾率（標準区画30アール以上）（単位：%）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	54.7	55.1	55.3	55.5	55.7	55.8		
目標値				55.4	55.6	55.9		

指標名：基幹水利施設²⁾の機能診断及び保全計画の策定割合（単位：%）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				20	22	24		
目標値					22	24		

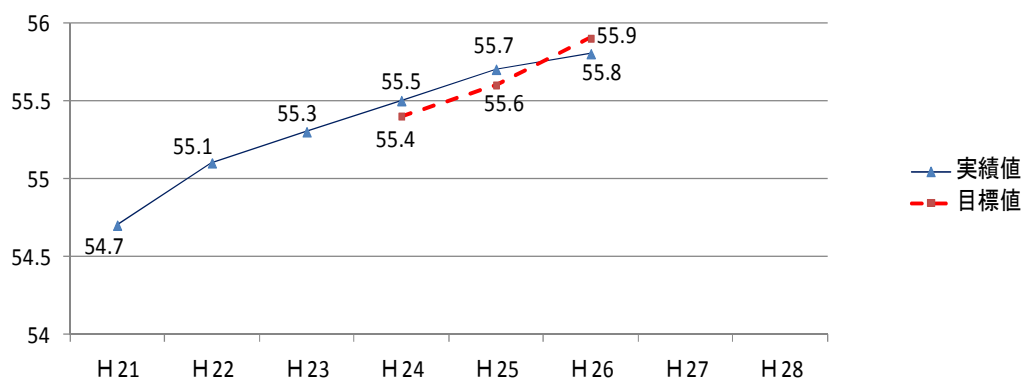
指標名：大区画ほ場の面積（1区画1ha以上の累計）（単位：ha）

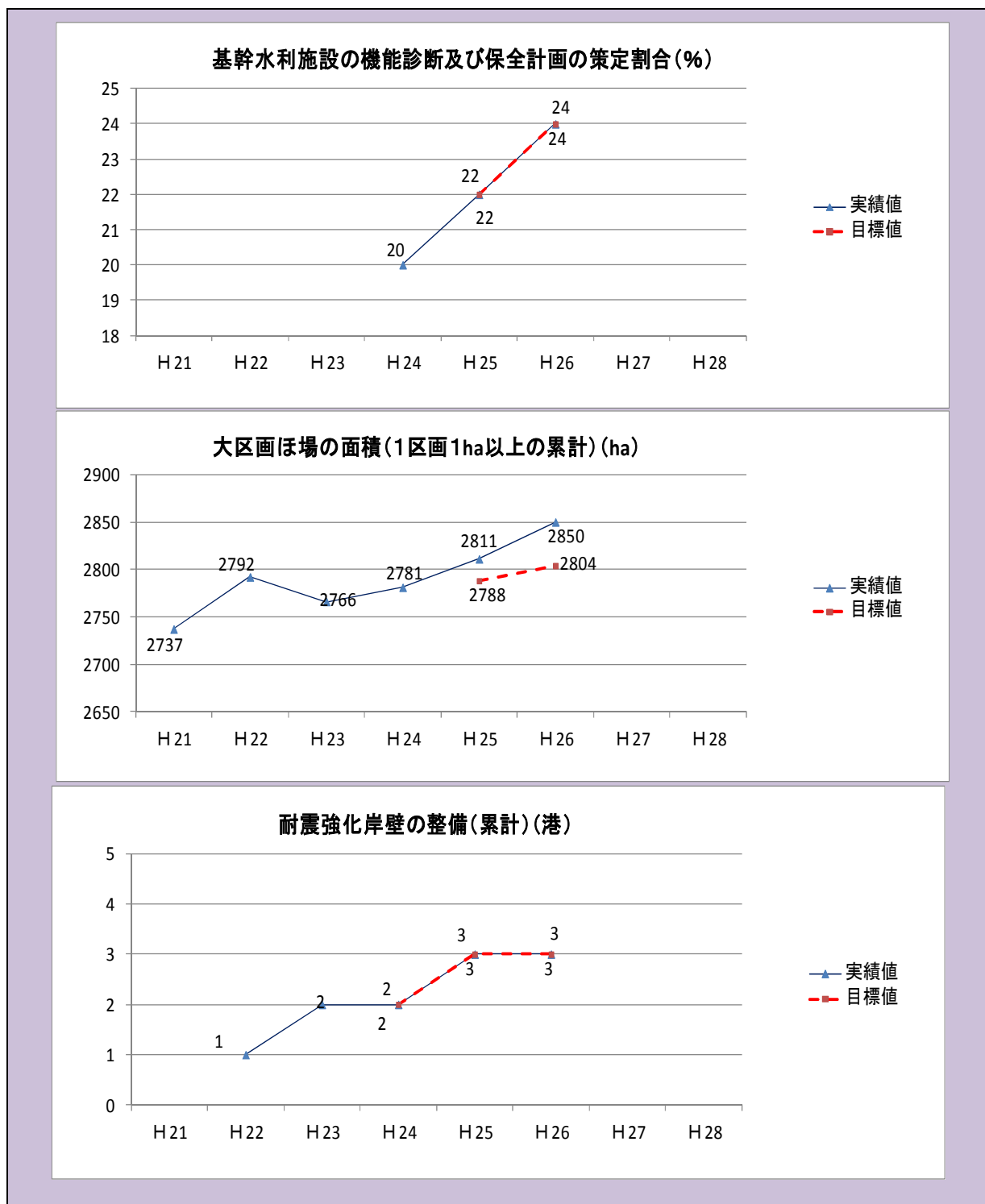
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	2,737	2,765	2,766	2,781	2,811	2,850		
目標値					2,788	2,804		

指標名：耐震強化岸壁の整備（累計）（単位：港）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		1	2	2	3	3		
目標値					3	3		

水田のほ場整備率（標準区画30アール以上）（%）





【注】

- (1) ほ場整備：水田や畑の区画整理や、区画整理と併せて用水路、農作業道などの生産基盤を整備することです。
- (2) 基幹水利施設：農業用のポンプや水路、ため池などの農業水利施設のうち、その施設の機能が担う農地などの面積（受益面積）が 100ha 以上の施設。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	6 試験研究の充実			コードNo.	Ⅲ-3-①-6
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、 担い手支援課、畜産課、森林課、 水産局水産課、水産局漁業資源課			総合計画掲載ページ	219
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	123,670千円 (9月補正後)	268,252千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	111,478千円	184,340千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

- 農林水産部の農林、畜産、水産の各総合研究センターにおいて、287の研究課題に取り組み、普及に移せる54の研究成果をホームページ上に公表しました。
- 研究成果を生産現場に普及定着させるため、県内各地で試験研究成果発表会を開催し、農林部門で8回、畜産部門で3回、水産部門で5回、計16回開催し、約1200人の参加がありました。
- 農林、畜産部門では、研究成果をもとに14の技術指導資料等を作成しました。水産部門では、漁船の効率的な操業等に役立つ水温や潮流などの情報を漁業者、関係機関に定期的に配信しました。
- 水稻、イチゴ、ナシ、ノリなどの県オリジナル品種の育成やマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ¹⁾の選抜、豚の新系統の造成（作出）に取り組みむとともに、落花生の有望系統について品種登録出願を行いました。
また、県が育成した品種等の円滑な普及拡大を図るため、26年度から、農作物等原種配付を公益社団法人千葉県園芸協会に委託し、落花生やかんしょなどの原種の生産及び配付を行いました。
- 大規模経営や省力低コスト生産に対応した生産技術の開発や飼料自給力の向上などの試験研究や、新品種の育成など、県産畜産物の高付加価値化に向けた試験研究に取り組みました。
- 花粉の少ない花粉症対策スギ・ヒノキ品種の普及拡大のための技術開発やヒノキ雄花の観測技術の改良に取り組みました。また、木質バイオマスの利用促進や海岸防災林再生のための試験研究に取り組みました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 国際化の進展、地球温暖化の影響など現場が抱える課題は複雑かつ多様化し、単独の研究分野だけで解決できない課題が増えてきています。限られた研究員、研究費で効率的な研究を行うため、部門、組織を超えた横断的な試験研究や研究成果の速やかな普及定着が重要となっています。
- 指標「新品種・新系統育成選抜数」は目標に届きませんでした。これは、平成26年度中の登録を見込み出願したイチゴの登録の手続きが遅れたためであり、平成27年度に登録される見込みとなっています。

- ・畜産業を取り巻く厳しい状況に対抗するため、生産コストの低減が求められています。
- ・スギ・ヒノキ花粉症対策技術や、海岸防災林の再生技術の確立が求められています。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・栽培・病害虫、経営などの各研究室が連携し、それぞれの専門的見地から横断的総合的に課題を解決する研究体制を強化するとともに、外部研究資金を積極的に獲得、活用し、産学官連携などそれぞれの得意分野の知識や技術を効率的に組み合わせた試験研究に取り組みます。
- ・フェイスブックや HP 等活用した効果的な広報を行いながら、研究成果発表会等を開催するとともに、農業事務所の改良普及課などの普及組織との連携を強化し、研究成果の普及定着に努めます。
- ・農業分野では、育種研究を強化するため、育種と栽培研究を一体化し、育種品目の絞り込みを行うとともに、1 品目 1 研究員体制から複数の研究員で新品種開発に取り組む体制を整備し、品種開発の目標設定から栽培・販売に至るまで一貫的・戦略的に取り組める仕組みを構築します。
- ・効率的な飼育技術の開発と家畜の生産能力の改良により、畜産経営における生産コストの低減に取り組みます。
- ・花粉症対策やマツノザイセンチュウ抵抗性などの性質を持つ苗木の生産技術開発や経済的な防災林造成技術の開発に係る試験研究を推進します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 276,543 千円

試験研究の充実に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・県が育成した品種の円滑な普及拡大を図るため、農林総合研究センターで開発した観光・直売向けのいちご新品種「千葉S4号」のデビューに向けた、公募による愛称選考やいちご園・直売所などで愛称候補の人気投票を実施しました。

（27年度）

- ・ライフスタイルの変化等により、ますます多様化する消費者ニーズや、複雑化する地球温暖化などの課題に的確に対応するため、これまで以上に大学や国、民間企業との幅広い連携を図り、研究機能の強化に努めていきます。（28年度）

【注】

- (1) マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ：海岸防災林（クロマツ林）に広がる松くい虫被害の原因とされるマツノザイセンチュウに対して抵抗性を持つクロマツの品種です。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	6 試験研究の充実	コードNo.	Ⅲ-3-①-6
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、 担い手支援課、畜産課、森林課、 水産局水産課、水産局漁業資源課	総合計画掲載ページ	219

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

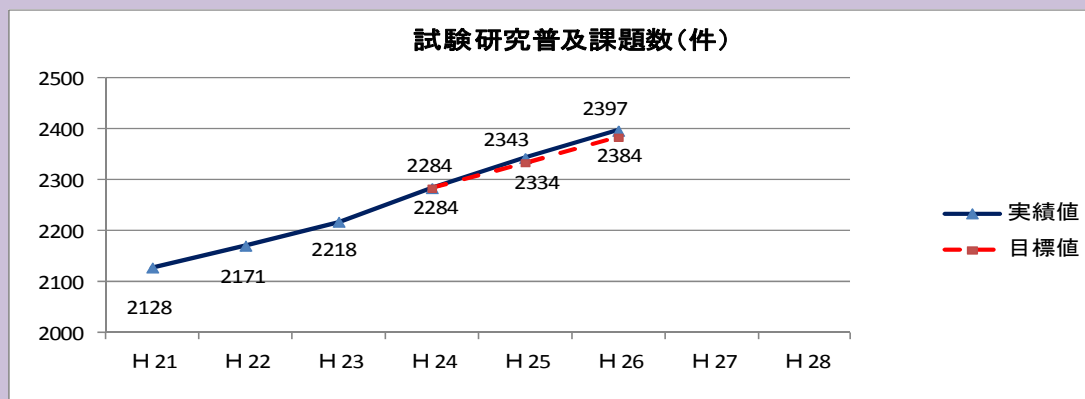
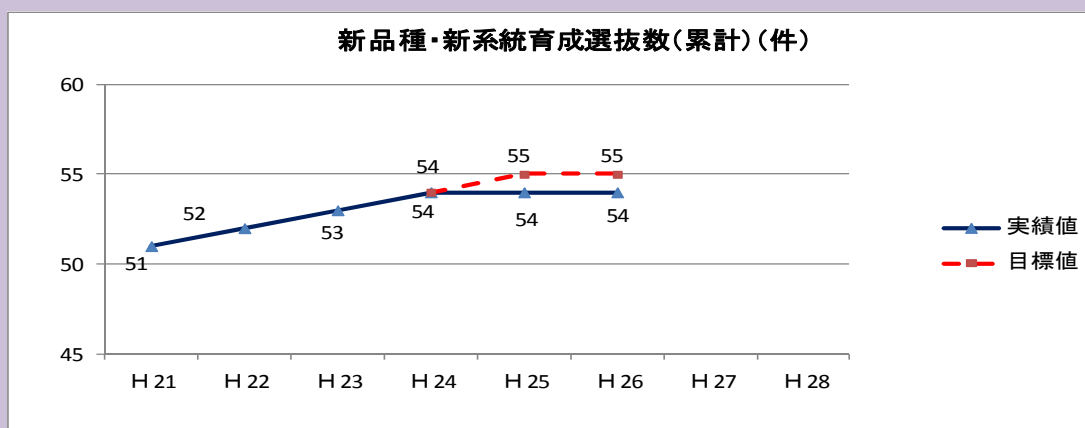
【主な取組の指標】

指標名：新品種・新系統育成選抜数（累計） (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	51	52	53	54	54	54		
目標値				54	55	55		

指標名：試験研究普及課題数 (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	2,128	2,171	2,218	2,284	2,343	2,397		
目標値				2,284	2,334	2,384		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	7 環境や資源に配慮した農林水産業の推進		コードNo.	Ⅲ-3-①-7
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、安全農業推進課、畜産課、森林課、水産局水産課、水産局漁業資源課		総合計画掲載ページ	220
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	2,232,754千円 (9月補正後)	1,622,041千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	1,287,694千円	1,501,533千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標に届かず		

【主な実施事項と成果】
<p>1 本県農業の持続的な発展を図るため、「ちばエコ農業」¹⁾及び有機農業²⁾の推進、エコファーマー³⁾の認定促進、環境保全型農業直接支援対策⁴⁾の活用等により、「環境にやさしい農業」を推進しました。</p> <p>2 県内3か所に展示ほを設置し、現地検討会を開催(41名参加)するなど「環境にやさしい農業」の栽培技術を普及しました。</p> <p>また、県内8か所にIPM⁵⁾技術実証ほを設置し、指導者研修会を開催(47名参加)するなど、施設野菜産地でのIPM技術の導入拡大を推進しました。</p> <p>3 農業生産におけるリスクを回避するため、指導者及び生産者を対象にリスク管理研修会を1回開催(82名参加)し、GAP⁶⁾の推進を図りました。</p> <p>4 適正施肥の推進に向け、県内152地点で、土壌機能実態モニタリング調査等を実施しました。調査の結果を基に技術指導資料等を作成し、農家への指導に活用しました。</p> <p>5 農薬の安全使用及び病虫害の適期・適切な防除等のため、農作物病虫害雑草防除指針の作成・配布(1,400部)、病虫害発生予報等の県ホームページ等での発表(17回)、国内への侵入を警戒している病虫害の巡回調査(120地点)を行いました。</p> <p>6 農業用廃プラスチック類の適正処理については、農家への啓発や処理費用の助成により推進しました。</p> <p>7 森林が有している地球温暖化防止機能等の公益的機能を発揮させるため、管理が行き届いていない小規模な森林などの森林整備の集約化・低コスト化を支援し、県産木材の利用促進に取り組むことにより、持続的な森林整備を推進しました。</p> <p>また、海岸県有保安林の松くい虫防除対策を徹底し、サンプスギ非赤枯性溝腐病被害跡地等における森林の再生や林地開発の適正化を図るなど、健全な森林の保全に取り組みました。</p> <p>8 家畜排せつ物の適正処理による堆肥生産を図り、資源循環型農業の取組を推進しました。</p> <p>9 水産資源の維持・増大など豊かな海づくりを推進するため、アワビ、マダイ、ヒラメなどの種苗放流や魚礁設置を行うとともに、漁業権や漁業許可等の漁業制度の運用により、漁業操業の秩序維持を図りました。</p>

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・「環境にやさしい農業」取組産地数については、ちばエコ農業の産地数が減少したことなどから、目標に届きませんでした。肥料や農薬等の使用を削減し、環境への負担を軽減するためには、ちばエコ農業、エコファーマーなど、新たな産地での取組を進める必要があります。
- ・多肥による環境負荷や、土壌由来の温室効果ガスの発生を抑制するため、土壌の実態把握やその実態に応じた改善策の検討を継続的に実施していく必要があります。
- ・県産農産物の高品質、安定生産に資するため、引き続き病害虫発生予察調査、侵入警戒調査を実施します。
- ・森林所有者の高齢化や担い手不足、経営意欲の減退、森林資源の利用低下などにより、森林整備が十分に実施されなかったことから、間伐や被害林再生の促進に向けた森林整備の集約化と担い手の育成、優良苗木の確保が必要です。
- ・貧酸素水塊⁷⁾の発生による東京湾の漁業被害の対策として効果的な漁場環境改善方法の検討が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・環境負荷の少ない持続的な農業の推進に引き続き努めるとともに、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農業者の取組意欲の向上を図ります。
- ・「環境やさしい農業」に取り組む産地を増やすため、本年度作成した「チーバくん」をモチーフにしたロゴマークを活用して推進します。
- ・施設野菜産地での「ちばエコ農業」の新たな取組を推進するため、収量・品質の向上やコスト低減など経営改善に結びつく IPM 技術の導入を図ります。
- ・土壌機能実態モニタリング調査等を行い、調査で得られた知見を農業者及び指導者へ周知し、適正施肥を推進します。
- ・県ホームページ等を活用し、生産者や指導者に対して病害虫に関する情報の迅速な提供に努めます。
- ・森林整備の主体となる森林組合等への支援を強化するとともに、森林経営計画の策定支援に積極的に取り組み、森林組合などの担い手の確保・育成や路網の整備、高性能林業機械の導入等による計画的な間伐を促進します。また、病害虫に対して抵抗力がある優良な苗木の生産・確保を促進します。
- ・耕畜連携により、堆肥の流通・利用を促進するため、散布・利用集団等の組織の増加を目指します。
- ・貧酸素水塊の沿岸浅海域への波及状況と底質環境、生物の生息状況から、貧酸素水塊が底生生物に与えている影響を明らかにし、効果的な漁場環境の改善に向けた検討を行います。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 1,454,098 千円

環境や資源に配慮した農林水産業の推進に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・「環境にやさしい農業」を一層推進するため、26年度に作成した環境にやさしいロゴマークの活用を促進するとともに、引き続き、IPM 普及啓発資料の作成や、有機農業技術講座の開催など有機農業等の取組への支援により、新たな産地等での取組を推進しました。(27年度)
- ・森林整備の加速化を図るため、国の補助事業を活用し、間伐の補助率を嵩上げするなど、森林組合等への支援を拡充しました。(27年度)

また、林業事業体の経営基盤の強化や作業の効率化を図るため、条例改正により基金を取り崩して活用し、新たに高性能機械のレンタルや人材育成費用に対する助成を行います。(28年度)
- ・水産資源の維持・増大に向けて、従来から実施しているマダイ等の放流に加え、「第7次栽培漁業基本計画」に基づき、新たに、高単価で漁業者からの要望も高いトラフグの試験放流に取り組みました。(27年度)

【注】

- (1) **ちばエコ農業**：通常と比べて農薬と化学肥料を2分の1以上減らした栽培を行う産地の指定と、これらの産地などで栽培された農産物について県独自の認証を行う制度をいいます。
- (2) **有機農業**：化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと及び遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として、環境負荷を最大限低減した農業生産方法を用いる農業のことをいいます。
- (3) **エコファーマー**：環境にやさしい農業を実現するため、国の法律に基づき「持続性の高い農業生産方式」の導入計画を作成し、県知事の認定を受けた農業者のことです。
- (4) **環境保全型農業直接支援対策**：地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、資材や労働などの掛かり増し経費分を支援する交付金制度で、国が2分の1、県と市町村がそれぞれ4分の1負担します。
- (5) **IPM (総合的病害虫・雑草管理)**：各種防除法を組み合わせ、環境負荷を軽減しつつ病害虫の発生を経済的被害が生じるレベル以下に抑制する総合的な病害虫・雑草管理手法です。
- (6) **GAP (農業生産工程管理)**：農業生産におけるリスクを回避するため、農作物の栽培から出荷の各作業段階を通じて、農業者自らが作業内容等を点検するなどの工程管理を行う手法です。
- (7) **貧酸素水塊**：水中に溶けている酸素の量がきわめて少ない水塊のことで、東京湾の青潮発生の原因となっています。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	7 環境や資源に配慮した農林水産業の推進	コードNo.	Ⅲ-3-①-7
担当課	農林水産部農林水産政策課、生産振興課、 安全農業推進課、畜産課、森林課、 水産局水産課、水産局漁業資源課	総合計画掲載ページ	220

【指標による取組の判定】

指標の数：5 [うち目標を達成した指標の数：2 (40%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：二酸化炭素の吸収源対策としての森林間伐実施面積 (単位：ha)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1,111	1,144	950	714	458	557		
目標値	/	900	950	1,100	800	900		

指標名：被害森林の再生面積（累計） (単位：ha)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	916	937	953	982	998	1,021		
目標値	/	/	/	/	1,024	1,050		

指標名：「環境にやさしい農業」取組産地数 (単位：産地)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	119	117	116	105	102	109		
目標値	/	/	/	/	105	114		

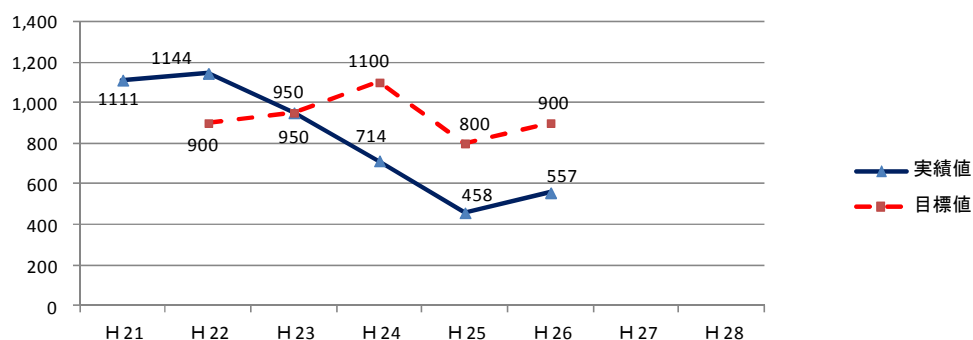
指標名：生産工程管理手法(GAP)導入産地数 (単位：産地)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	7	18	35	39	46		
目標値	/	/	/	/	37	45		

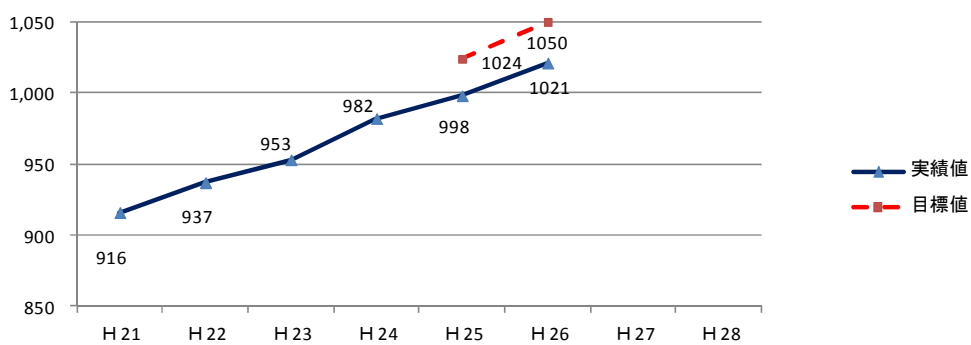
指標名：家畜排せつ物の堆肥散布・利用集団数 (単位：組織)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	65	69	75		
目標値	/	/	/	/	70	75		

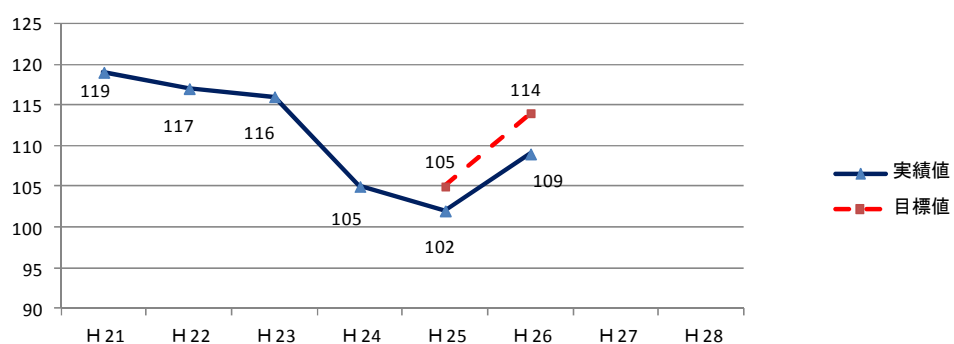
二酸化炭素の吸収源対策としての森林間伐実施面積 (ha)



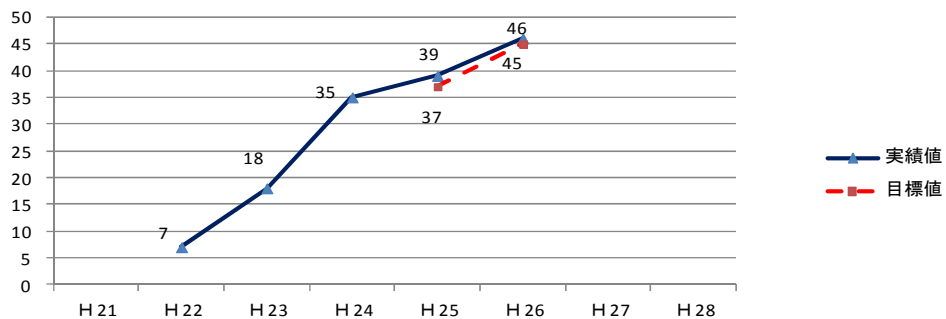
被害森林の再生面積(累計) (ha)



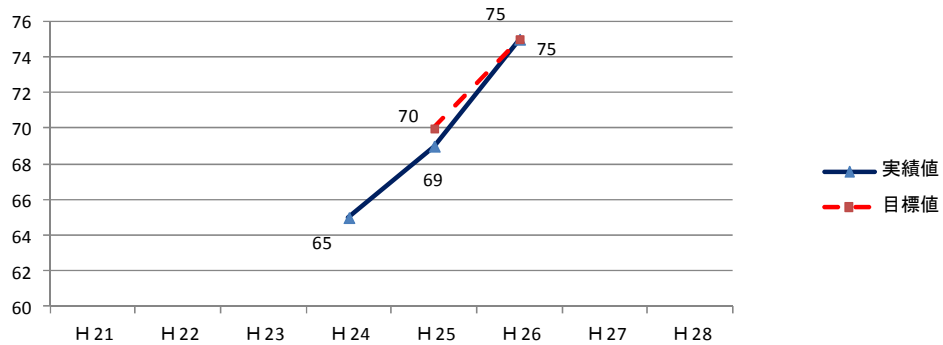
「環境にやさしい農業」取組産地数(産地)



生産工程管理手法(GAP)導入産地数(産地)



家畜排せつ物の堆肥散布・利用集団数(組織)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進			コードNo.	Ⅲ-3-②
施策主務課	農林水産部農林水産政策課			総合計画掲載ページ	222
施策の目標	都市と農山漁村の交流を促進し、地域が一体となった農山漁村の活性化を図ります。				
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	2,066,343千円 (9月補正後)	1,607,956千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	1,183,244千円	1,599,389千円	千円	千円	

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・**一部の進展にとどまっています**

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)

【施策内の主な取組の実施状況】

1 農山漁村の活性化に向けた地域資源の活用	目標を概ね達成
2 多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の向上	目標を達成
3 耕作放棄地の発生防止と有害鳥獣被害防止対策の強化	目標に届かず

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

・施策の実施状況の判定では一部の進展にとどまったものの、農林水産物直売所や体験施設の人材育成支援やPRなど「グリーン・ブルーツーリズム¹⁾の推進」、また、「農山漁村の多面的機能の維持向上」や「耕作放棄地の発生防止・有害鳥獣被害防止」のための県の事業が活力ある農山漁村づくりの推進に一定の効果があったと考えられることから、豊かな生活を支える食と緑づくりの実現に貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

- ・農山漁村の人口減少や高齢化の進展による集落機能の低下、耕作放棄地や荒廃森林の増加、さらに、イノシシなどの有害鳥獣による農作物等への被害が拡大するなど、数多くの課題を抱えています。
- ・緑豊かで活力のある農山漁村を実現し、農山漁村の多面的機能を維持するためには、週末居住等によるスローライフや体験型観光へのニーズの高まりを踏まえながら、多様な地域資源を活用した新たな都市住民との交流の仕組みづくりや、高齢者就労など多様な就労の場の提供、多様な人々が参画する集落活動による地域資源の維持向上が必要です。
- ・3つの主な取組のうち、「耕作放棄地の発生防止と有害鳥獣被害防止対策の強化」は目標を達成することができませんでした。耕作放棄地の解消や発生防止には、農業者個人の取組だけでは限界があることから、担い手への農地集積をはじめ、地域ぐるみの取組が進むよう引き続き支援していくことが重要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・緑豊かで活力のある農山漁村を実現するため、農林漁業者が主体となり豊かな地域資源を活用した

6次産業化の推進、農山漁村を支える多様な担い手の育成、グリーン・ブルーツーリズムの推進、農林漁業体験を通じた都市農村交流の受入体制などの整備や質の向上を推進します。

また、農山漁村の多面的機能を維持するため、地域の用排水施設や漁場の管理など多様な人々が参画する地域活動を推進します。

- ・耕作放棄地の解消を図るため、多様な人々による再生活動を支援するとともに、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進します。

また、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、放置竹林など荒廃森林の整備や、地域ぐるみで行う防護・捕獲・資源活用・生息環境管理の4つのプロジェクトを総合的に推進します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 2,563,045 千円

緑豊かで活力ある農山漁村づくりを推進するために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・引き続き、千葉県総合計画を実現するための具体的な取組を示すために策定した「千葉県農林水産業振興計画」の実行に取り組みます。（28年度）
- ・国の交付金などを活用し、引き続き、農地の保全や農道や水路の補修や企業などによる森林整備活動などを支援し、農山漁村の多面的機能の維持に努めるとともに、都市住民による移住や交流居住への契機とするため、農作業や里山活動を体験するモニターツアーを新たに開催します。

また、ジビエ料理提供飲食店の拡大を図ることで、有害獣を地域資源として有効活用する取組を新たに行います。（28年度）

【注】

- (1) グリーン・ブルーツーリズム：都市の人々が農山漁村生活や農林漁業体験を通じ地域の人々と交流したり、川や海・田園景観などふるさとの風景を楽しむ余暇活動のことをいいます。

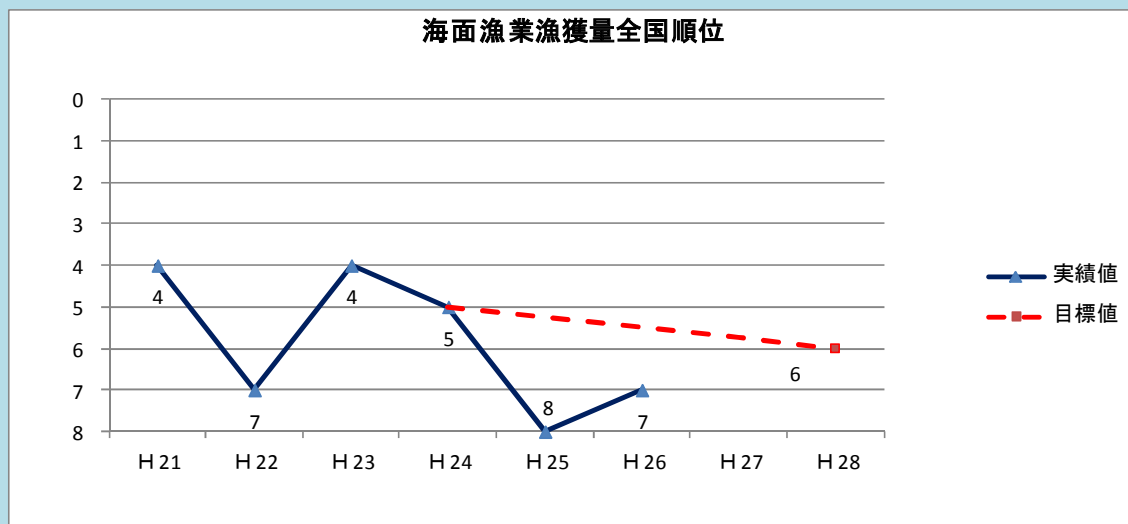
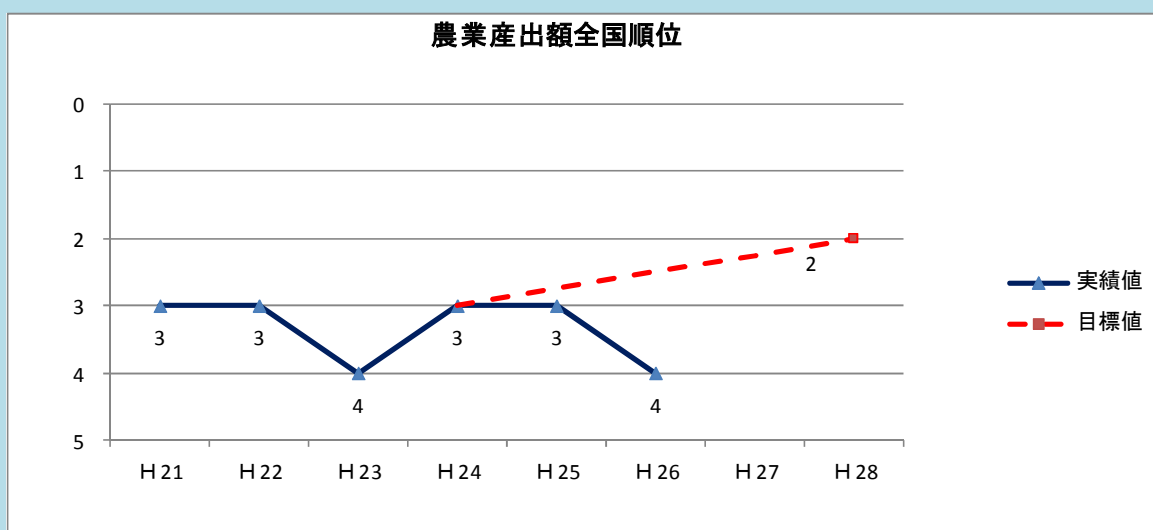
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進	コードNo.	Ⅲ－3－②
施策主務課	農林水産部農林水産政策課	総合計画掲載ページ	222

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：農業産出額全国順位								(単位：位)	目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)	
3	3	4	3	3	4			2	
指標名：海面漁業漁獲量全国順位								(単位：位)	目 標
21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(28年)	
4	7	4	5 ¹⁾	8	7			6	

*太線で囲んだ年度の数值は、目標設定時の現状値です。



【注】

(1) 総合計画策定時に公表されていた概数値に基づく順位は7位

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 農山漁村の活性化に向けた地域資源の活用		コードNo.	Ⅲ-3-②-1
担当課	農林水産政策課、流通販売課、耕地課 安全農業推進課、森林課、水産局水産課		総合計画掲載ページ	223
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	241,462千円 (9月補正後)	219,083千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	231,978千円	211,366千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】

- グリーン・ブルーツーリズム¹⁾の推進を図るため、交流拠点となる農林水産物直売所の生産者等を対象とした研修会を県内9地域において実施しました。
また、農林漁業体験等の受入の拡大に向けた講演会・研修会を実施（延べ49名参加）するとともに、教育旅行などの多人数の受入を可能とする広域ネットワーク化に向けた情報交換会を開催しました。これらの取組やインバウンドなどの事例をまとめた資料を800部作成し、県内関係者に配布しました。
- ちば食育ボランティアやちば食育サポート企業等と協力して、「つながる 広がるちばの食育情報交換会2015」を開催（270名参加）し、優良事例の発表やパネルディスカッションを通じ、食育に携わる人たちの情報交換と連携強化を図りました。
また、県内2地域において、ちば食育ボランティア研修会の開催（119名参加）及び県内10地域において、食育ボランティア・サポート企業、食生活改善推進員、農林漁業者などが参加する地域食育活動交換会を開催（290名参加）することで、食育活動を展開する基盤となる幅広い関係者のネットワークづくりと人材育成を進めました。
- 農村の地域資源の有効活用を図るため、農業用ダムから取水する時に発生する水のエネルギーを利用した小水力発電について、導入の推進に向け関係機関との協議等を行いました。
- 県民の森施設の維持・修繕を実施して安全確保やサービスの向上を図った結果、利用者数は95万人となり、森林レクリエーションなどを通じて都市住民等の利用を促進しました。
- 都市住民の漁村への来訪を促し、都市と漁村の交流を促進するため、水産物直売所を紹介する「水産物直売所マップ」を12万部作成し、首都圏JR駅や県内「道の駅」などに配布しました。
また、学校等で開催される魚料理教室への「おさかな普及員」の派遣（10回）や、PR冊子「おいしく食べよう！千葉のさかな」の作成・配布を行い、小学生や高校生、母親など幅広い年齢層に、食育及び魚食普及活動を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・グリーン・ブルーツーリズムの推進には、交流拠点となる農林水産物直売所の魅力向上、農林漁業

体験の受入側の人材のスキルアップやネットワーク化が必要です。また、教育旅行やインバウンド受入などの新たな取組については、まだ事例が少なく試行錯誤で実施していることから、これまでの受入事例を検証し、今後の課題を整理する必要があります。

- ・指標「県のサポートセンターの研修会、交流会へのべ参加者数」は、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者がまだ少ないことなどから、目標に届きませんでした。県内に6次産業化の取組を広げていくためには、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者をさらに発掘する必要があります。
- ・指標「ちば食育ボランティアの活動回数」は、ボランティアの高齢化等により活動が低下したため、目標に届きませんでした。市町村やちば食育サポート企業等と連携し、登録ボランティアの活動促進を図る必要があります。
- ・小水力発電の導入可能性は、電力の買取制度や電力会社の運営状況にも左右されるため、事業の推進に向けた条件整備が必要です。
- ・東日本大震災の影響等により低迷していた県民の森の利用者数は回復基調にあります。利用者をさらに増加をさせるためには、多様化する利用者のニーズに対応できるようサービスを向上させる必要があります。
- ・水産物直売所マップについては集客効果等の把握を行い、よりPR効果の高いものとするように工夫する必要があります。また、料理教室や料理冊子については、伝統的な千葉のさかなの魅力を伝えつつ、手軽な魚料理を普及することも必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・グリーン・ブルーツーリズム実施者（受入者）の拡大のため、農林水産物直売所や農林漁業体験の受入者向け研修会の開催、広域ネットワーク化を推進すると共に、教育旅行やインバウンドなどの新たな取組については課題を整理し、今後の方向性をまとめます。
- ・新たに6次産業化に取り組む農林漁業者を増やすため、業務用機器を使った加工体験の実施など魅力ある研修会や交流会を開催します。
- ・地域に根差した食育を推進する上で中心的な役割を担う市町村に対して、食育推進計画の策定を促進するとともに、食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や情報交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・発電施設を導入、管理する地元関係組織との連携を密にし、電力会社の運営状況等の動向に注視するとともに、関係機関との協議等を通じて導入条件の改善に努めます。
- ・県民の森施設における安全確保と快適性の向上のため計画的な修繕の実施を進め、アンケート調査等により県民ニーズを把握して、都市住民等が豊かな自然に親しめる「県民の森」の一層のサービスの向上を図ります。
- ・水産物直売所マップについては、特典、プレゼント付きアンケートの掲載等を行います。また、簡単にできる魚料理を紹介するなど料理教室やPR冊子の内容を再検討し、現在の消費者ニーズにあった内容となるように工夫します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 218,795 千円

農山漁村の活性化に向けた地域資源の活用に必要な予算を措置しました。(28年度)

〔事務改善〕

- ・ 訪日外国人観光客の宿泊先や国内外からの教育旅行等の受入先として注目されている「農家民宿・民泊」のあり方や今後の方向性を考える研修会を初めて開催しました。(27年度)
- ・ 6次産業化の推進を図るため、千葉県における6次産業化の現状や課題、取組方針、今後の売上等の目標等を定める「千葉県6次産業化戦略」を策定しました。(27年度)
- ・ 市町村食育推進計画の策定を促進するため、「市町村食育推進計画作成の手引き」の作成・配付等の情報提供を行いました。(27年度)

今後も、手引きの活用及び「市町村食育推進計画策定支援会議」の開催等により、引き続き、市町村による食育推進計画の策定を促進します。(28年度)
- ・ 食育ボランティア・サポート企業、関係団体、大学、行政等が連携した食育活動推進のためのネットワークづくりや情報交換のため、「つながる 広がる ちばの食育情報交換会 2016」を開催しました。(27年度)

今後は、地域での交換会や食育ボランティア向けのスキルアップのための研修会の開催、「食育活動事例集」の作成・配付を通し、食育関係者の連携による地域に根差した食育活動を一層促進します。(28年度)
- ・ 小水力発電の導入に向け、引き続き、電力会社等関係組織と協議を進め、事業化に向けた具体的な検討を進めました。(27年度)

【注】

- (1) グリーン・ブルーツーリズム：都市の人々が農山漁村生活や農林漁業体験を通じ地域の人々と交流したり、川や海・田園景観などふるさとの風景を楽しむ余暇活動のことをいいます。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 農山漁村の活性化に向けた地域資源の活用	コードNo.	Ⅲ-3-②-1
担当課	農林水産政策課、流通販売課、耕地課 安全農業推進課、森林課、水産局水産課	総合計画掲載ページ	223

【指標による取組の判定】

指標の数：5 [うち目標を達成した指標の数：3 (60%)]
 目標を達成 ・ **目標を概ね達成** ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：農林水産物直売所などの交流拠点の魅力向上のための研修会受講者数（累計）（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	/	344	673		
目標値	/	/	/	/	200	400		

指標名：6次産業化法の認定件数（累計）（単位：件）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	7	14	25	37		
目標値	/	/	/	/	25	37		

指標名：県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数（累計）（単位：人）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	/	128	354		
目標値	/	/	/	/	120	450		

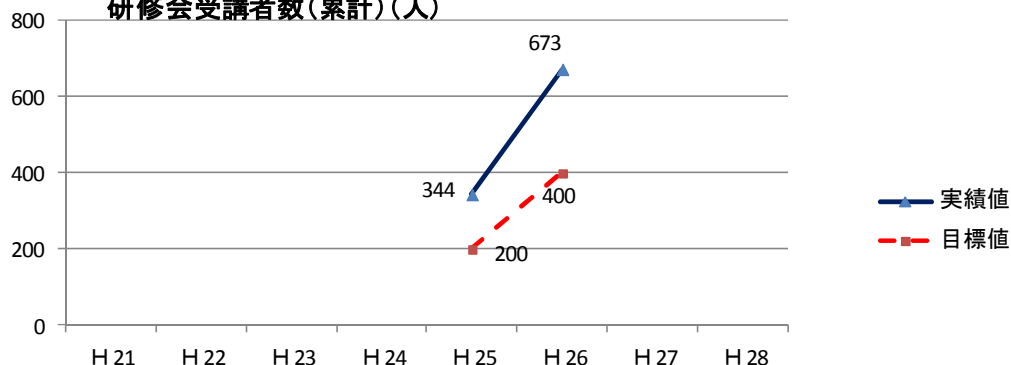
指標名：農商工連携や6次産業化による商品開発取組数（累計）（単位：件）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	86	109	127		
目標値	/	/	/	/	96	106		

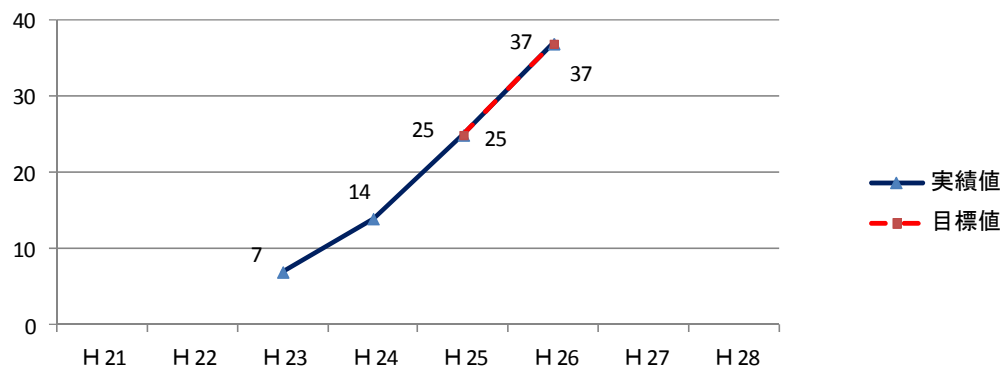
指標名：ちば食育ボランティアの活動回数（単位：回）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	/	/	/	2,266	2,685	2,379		
目標値	/	/	/	/	2,380	2,500		

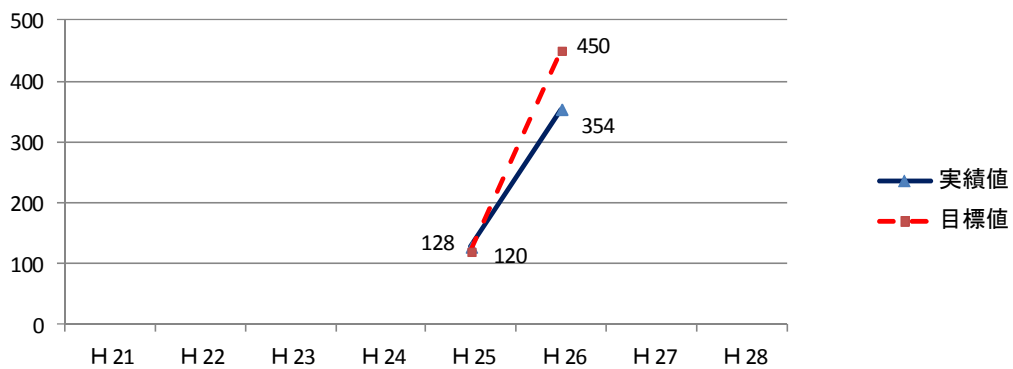
農林水産物直売所などの交流拠点の魅力向上のための研修会受講者数(累計)(人)



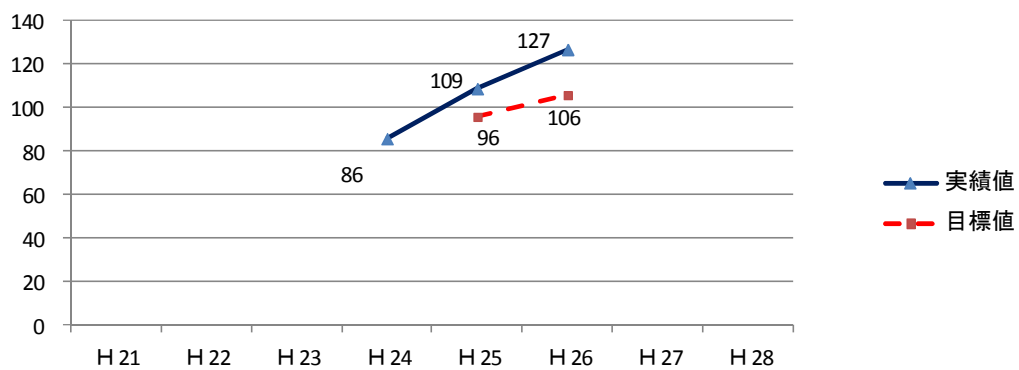
6次産業化法の認定件数(累計)(件)



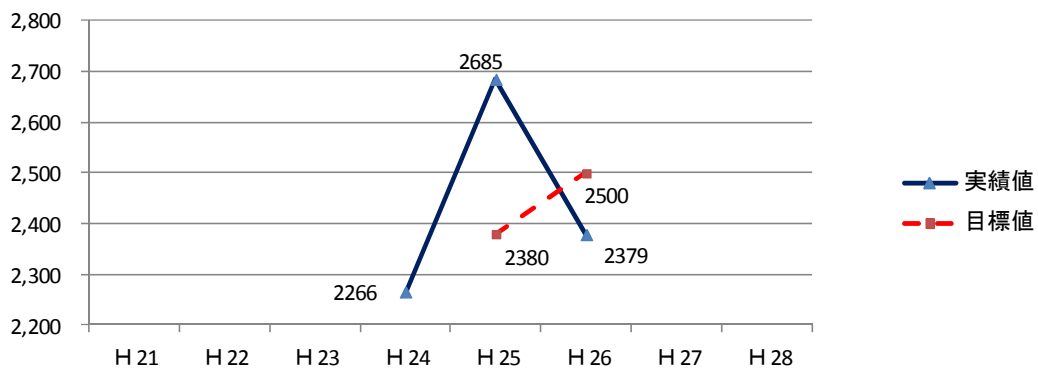
県のサポートセンターの研修会、交流会へののべ参加者数(累計)(人)



農商工連携や6次産業化による商品開発取組数(累計)(件)



ちば食育ボランティアの活動回数(回)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な人々の参画による農山漁村の 多面的機能の向上		コードNo.	Ⅲ-3-②-2
担当課	農林水産政策課、農地・農村振興課、耕地課、 森林課、水産局漁業資源課、水産局漁港課		総合計画掲載ページ	224
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	1,599,349千円 (9月補正後)	1,153,165千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	820,259千円	1,182,072千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を達成	

【主な実施事項と成果】

- 41市町村349組織で多面的機能支払交付金事業¹⁾を行い、地域の共同活動により農地や農業用排水路などの農村資源の保全管理を行いました。
また、生産条件が不利な中山間地域等において多面的機能を確保するため、14市町村で中山間地等直接支払交付金事業²⁾を行ったほか、ほ場条件が厳しい地区においても生産基盤の整備を行いました。
- 農業水利施設は、生産基盤としての機能だけでなく、水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能も有していることから、水利施設が持つ多面的機能への理解を促進するため、管理者である土地改良区と地域住民との合意形成を図る取組などを支援・推進しました。
- 放置された竹林の侵入や不十分な管理により荒廃している森林において、里山活動協定の認定や企業の森制度等を通じ、企業や市民活動団体などの多様な主体が行う竹の除去や被害林の再生、間伐を中心とした森林整備活動を支援した結果、活動団体数や整備面積は増加しました。また、間伐材等の有効利用を推進して、県土保全や水源涵養など森林の有する多面的機能の向上を図りました。
- 漁村や漁場環境の保全を図るため、河川から流出する流竹木の回収・処理や漁港施設の適切な維持管理等を実施しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 農山漁村の多面的機能の維持・発揮の取組を推進するため、交付金事業の未実施地域への事業制度の周知や活動実施体制の整備が必要です。
- 農村地域の都市化や混住化、農家の減少・高齢化が進行する中、農業水利施設を管理する土地改良区の活動体制が継続できるような仕組み作りが必要です。
- 企業や市民活動団体等による森林整備面積は順調に増加していますが、県南部地域における森林整備活動が比較的少ないことから、新規の参画等を積極的に促進する必要があります。また、被害を受けて機能低下や景観が悪化している海岸県有保安林などの早期再生や優良な苗木の安定供給を進める必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・ 交付金事業の活用を推進するため、市町村等関係機関との連絡を密にし、地域への事業制度の周知、活動体制の整備を推進するとともに、活動の継続に必要な支援策等についてアドバイスを行っていきます。
- ・ 土地改良区との連絡を密にし、活動体制の整備を推進するとともに、活動の継続に必要な支援策等についてアドバイスを行っていきます。
- ・ 地域住民、企業、市民活動団体など多様な人々の参画・協働による森林整備活動を促進する支援を行います。特に、海岸県有保安林など病虫害等の被害を受けた森林の再生活動を促進することで、森林が有する多面的機能の保全・再生を図ります。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕

計 2,088,350 千円

多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の向上に必要な予算を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ 国の交付金などを活用し、引き続き、農地の保全や農道や水路の補修や企業などによる森林整備活動などを支援し、農山漁村の多面的機能の維持に努めます。（28年度）
- ・ 将来の里山整備の担い手の育成や移住・交流居住への契機とするために、新たに都市住民と里山地域住民の地域間交流のモニターツアーを実施します。（28年度）

【注】

- （1） **多面的機能支払交付金事業**：地域の農業者を中心に地域住民等も参画した活動組織が、農村資源の保全管理活動に取り組む地域を支援する事業のことです。なお、平成25年度までは農地・水保全管理支払交付金という名称で実施していました。
- （2） **中山間地域等直接支払交付金事業**：生産条件が不利な中山間地域等において多面的機能を確保するため、適切な農業生産活動を行う農業者等を支援する事業の事です。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の向上	コードNo.	Ⅲ-3-②-2
担当課	農林水産政策課、農地・農村振興課、耕地課、森林課、水産局漁業資源課、水産局漁港課	総合計画掲載ページ	224

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：2 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

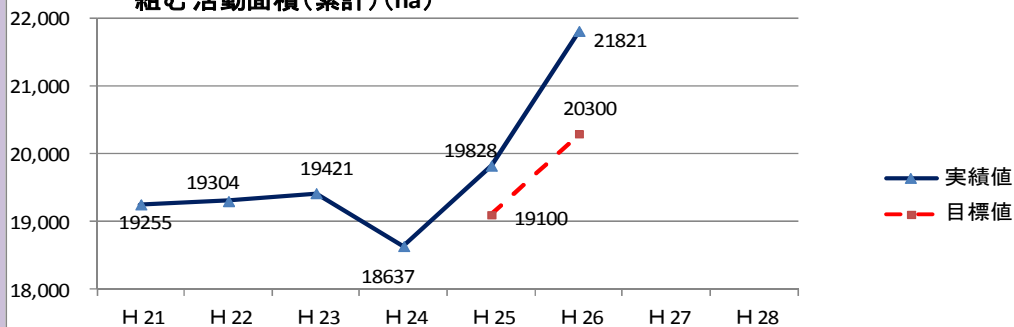
指標名：農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積（累計）（単位：ha）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	19,255	19,304	19,421	18,637	19,828	21,821		
目標値					19,100	20,300		

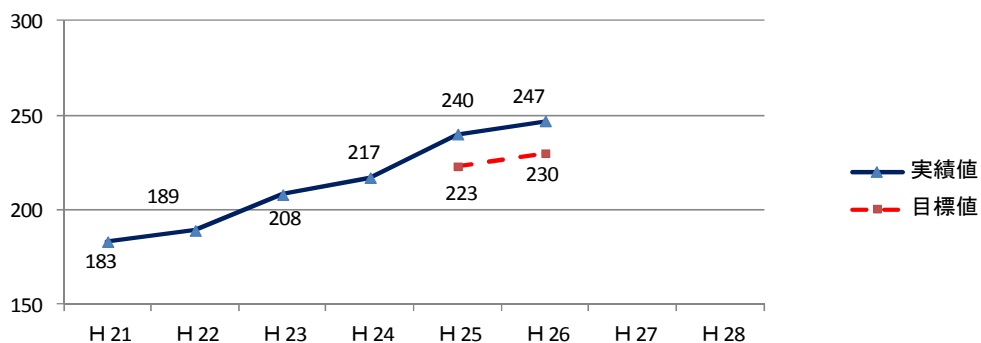
指標名：企業や団体等による森林整備面積（累計）（単位：ha）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	183	189	208	217	240	247		
目標値					223	230		

農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積(累計)(ha)



企業や団体等による森林整備面積(累計)(ha)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 耕作放棄地の発生防止と有害鳥獣被害 防止対策の強化		コードNo.	Ⅲ-3-②-3
担当課	農林水産部農地・農村振興課、流通販売課		総合計画掲載ページ	225
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	225,532千円 (9月補正後)	235,708千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	131,007千円	205,951千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標に届かず	

【主な実施事項と成果】

- 耕作放棄地の発生防止と解消を進めるため、地域ぐるみで行う再生活動への支援（累計 13 地区で実施）を行いました。また、国等と連携し、農業者等が耕作放棄地を再生活用するための支援を行った結果、平成 26 年度に約 19ha、平成 21 年度からの累計では約 96ha の耕作放棄地が解消されました。このなかには、企業と農業生産法人との連携による再生活動も含まれており、再生農地において農産物の生産が始まりました。
- イノシシなどの有害鳥獣対策については、有害鳥獣の問題をテーマとするフォーラムの開催、捕獲用わな購入（11 市町で 304 基）や防護柵設置（16 市町で 235km）に対する助成等を行った結果、被害金額・面積は減少傾向にあります。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 指標「多様な担い手や地域の取組による耕作放棄地の活用に取り組む地区数」及び「担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合」は目標に届きませんでした。耕作放棄地の再生と利用の取組は農業者個人では限界があり、地域や集落の話合いに基づく取組が必要です。また、耕作放棄地の発生防止には、農地情報の収集と農地の受け手の確保が必要です。
- 有害鳥獣による農作物の被害は依然として深刻な状況であり、防護柵設置のみではなく、捕獲用わなや生息環境管理などと一体となった取組が必要です。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 耕作放棄地の再生利用を更に進めるため、農業者の負担が大きい再生作業への支援を継続するとともに、地域の話合いを基本とした多様な担い手による様々な取組を支援します。
- 26 年度に設置した農地中間管理機構を活用し、荒廃が進む前に担い手への農地集積を進め、耕作放棄地の発生防止に努めます。
- 有害鳥獣による農作物被害防止を図るため、防護柵設置に対する要望の増加に対応するとともに、捕獲用わなの設置や生息環境管理などの地域ぐるみの様々な取組を支援します。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

- ・担い手への農地集積をより一層推進するため、農地・農村振興課の「農地活用推進室」を廃止し、新たに「農地集積推進室」を設置します。(28年度)

[コスト (予算)]

計 255,900 千円

生産基盤の充実・強化と耕作放棄地の解消推進に必要な予算を措置しました。(28年度)

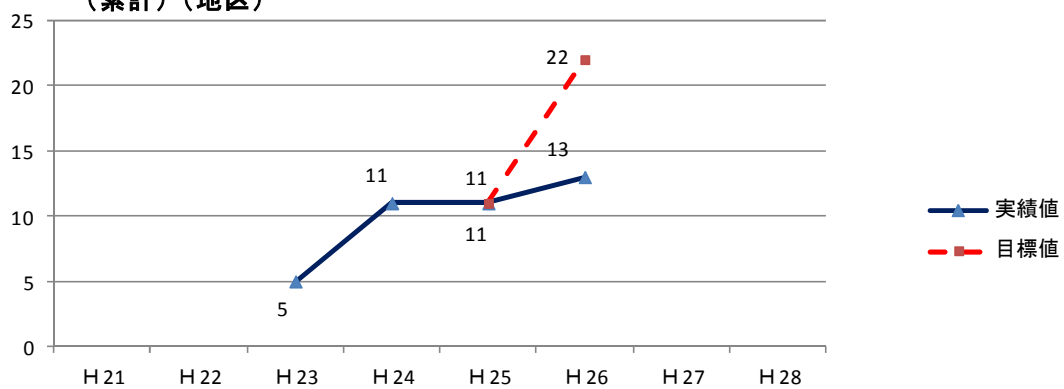
[事務改善]

- ・耕作放棄地問題の啓発や県内農業の理解促進を図るため、都市部在住の土地持ち非農家等を対象としたフォーラムを開催しました。(27年度)
- ・農地中間管理機構による農地集積の推進体制を強化するため、27年度に県内に設置した機構支部を、2支部増設して7支部体制とし、制度の一層の周知を図るとともに、集落や地域レベルで検討している農地集積の取組などをよりきめ細やかに支援します。
また、地域の農地流動化に向けた話合いを進めるため、引き続き、機構や市町村等の関係機関と一体となって、話合いのとりまとめ役となる地域リーダーの発掘・育成に取り組みます。
(28年度)
- ・有害獣を地域資源として有効活用するため、市町村等と連携し、ジビエ料理提供飲食店の拡大を図るとともに、「房総ジビエフェア」を開催し、消費拡大を図る取組を新たに行います。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 耕作放棄地の発生防止と有害鳥獣被害防止対策の強化			コードNo.	Ⅲ-3-②-3																								
担当課	農林水産部農地・農村振興課			総合計画掲載ページ	225																								
【指標による取組の判定】																													
指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：1 (33%)] 目標を達成・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず																													
【主な取組の指標】																													
指標名：イノシシ等有害鳥獣被害防止対策における防護柵の延長（累計） （単位：km）																													
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
実績値	984	1,229	1,554	1,885	2,082	2,318																							
目標値	/	1,192	1,494	1,760	2,100	2,200																							
指標名：多様な担い手や地域の取組による耕作放棄地の活用に取り組む地区数（累計） （単位：地区）																													
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
実績値	/	/	5	11	11	13																							
目標値	/	/	/	/	11	22																							
指標名：担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合 （単位：%）																													
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
実績値	26.3	27.6	25.6	23.6	21.7	21.6																							
目標値	/	/	/	/	26.0	28.5																							
イノシシ等有害鳥獣被害防止対策における防護柵の延長(累計)(km)																													
<table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>イノシシ等有害鳥獣被害防止対策における防護柵の延長(累計)(km)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (km)</th> <th>目標値 (km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>984</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1229</td> <td>1192</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1554</td> <td>1494</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1885</td> <td>1760</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2082</td> <td>2100</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2318</td> <td>2200</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値 (km)	目標値 (km)	H21	984	-	H22	1229	1192	H23	1554	1494	H24	1885	1760	H25	2082	2100	H26	2318	2200
年度	実績値 (km)	目標値 (km)																											
H21	984	-																											
H22	1229	1192																											
H23	1554	1494																											
H24	1885	1760																											
H25	2082	2100																											
H26	2318	2200																											

多様な担い手や地域の取組による耕作放棄地の活用に取り組む地区数
(累計)(地区)



担い手の経営耕地面積が全農用地に占める割合 (%)

